

貧困プロフィール

アルメニア共和国

2013 年度版

独立行政法人 国際協力機構（JICA）

三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社

当資料は、JICA が三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング株式会社に委託し、政府・国際機関の報告書・統計・資料からの抜粋を邦訳し、執務参考資料として取り纏めたものであり、JICA の見解を示すものではありません。転載・引用に際しては、直接、出典元から行い、当資料からの転載・引用は行わないでください。

目次

I. 貧困状況の概観.....	1
II. 貧困削減のための政策枠組み.....	4
1. 貧困削減戦略・目標と現状.....	4
2. 政府による指定貧困地域・集団.....	7
III. 所得貧困による分析.....	8
1. 貧困ラインとデータ.....	8
2. 貧困状況・貧困率・貧困ギャップ率・ジニ分析.....	9
IV. 所得貧困以外による分析.....	14
1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較.....	14
2. MDGs の達成状況（1990年、2000年、現状と目標値の比較）.....	15
3. 食糧安全保障・脆弱性による分析.....	33
V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析.....	38
1. 社会的排除グループと貧困指標の関係性.....	38
2. その他の要因と貧困との関連.....	40
VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因.....	47
1. 短期的・長期的要因、リスクとショック（経済、社会、環境、紛争等）.....	47
2. その他当該国特有の事項.....	48
VII. 重点支援分野と貧困の関わり.....	56
1. 農業.....	56
2. 地方開発.....	58
添付 1. 参考文献リスト.....	60
添付 2. 主要な情報源リスト.....	62

図表・地図目次

図表 1 主要指標一覧（2000年 - 2010年）.....	v
図表 2 貧困率、貧困ギャップ率（2008、2011、2012年）.....	vii
図表 3 ジニ係数（2008、2011、2012年）.....	vii
図表 4 HDI 指標（2012年）.....	viii
図表 5 HDI の推移（1980-2012年）.....	viii
図表 6 MDGs 指標達成状況（1996-2011年）.....	ix
図表 7 GDP および GDP 成長率の推移（2000-2012年）.....	1
図表 8 貧困率（2000-2010年）.....	2
図表 9 地域別貧困指標（2008、2012年）（単位：％）.....	3

図表 10	SDP の成長予測と実際の GDP および GDP 成長率	4
図表 11	ADS における非農業雇用の目標（2011-2025 年）（単位：1,000 人、%）	5
図表 12	アルメニア開発戦略における貧困削減目標値	6
図表 13	ADS におけるマクロ経済目標	7
図表 14	食料貧困ラインの内訳（単位：%）	9
図表 15	貧困ラインとその推移（2008-2012 年）（単位：AMD）	9
図表 16	貧困指標（2008-2012 年）	10
図表 17	10 分位別所得構造（単位：%）	11
図表 18	地域別貧困指標（2008、2012 年）（単位：%）	12
図表 19	ジニ係数（2008、2011、2012 年）	13
図表 20	貧困を克服するために必要なコスト	13
図表 21	HDI の推移（1980-2012 年）（再掲）	14
図表 22	アルメニア周辺国の HDI（2012 年）	15
図表 23	目標 1（極度の貧困と飢餓の撲滅）に関する指標	15
図表 24	国内貧困ラインに基づく貧困率の推移（1999-2008 年）	16
図表 25	社会保障予算額推移（2008-2012 年）	16
図表 26	代表的な社会保障プログラム	17
図表 27	目標 2（初等教育の完全普及）に関する指標	19
図表 28	就学率（2012-2013 年）	20
図表 29	教育水準と貧困との関係（単位：%）	20
図表 30	目標 3（ジェンダー平等推進と女性の地位向上）に関する指標	22
図表 31	ジェンダー別失業率推移（単位：%）	22
図表 32	年齢・ジェンダー別失業率（2010-2012 年）	23
図表 33	ジェンダー別賃金格差（2012 年）（単位：ADM）	24
図表 34	目標 4（乳幼児死亡率削減）に関する指標	25
図表 35	地域別児童貧困率（2012 年）（単位：%）	25
図表 36	目標 5（妊産婦の健康改善）に関する指標	26
図表 37	目標 6（HIV/AIDS の蔓延防止）に関する指標	28
図表 38	マラリア発症数（1994-2008 年）	29
図表 39	結核発症数	30
図表 40	都市部・農村部別上水道アクセス率（2008、2012 年）（単位：%）	31
図表 41	5 分位別上水道アクセス率（2008、2012 年）（単位：%）	31
図表 42	地域別下水道アクセス率（2008、2012 年）（単位：%）	32
図表 43	5 分位別下水道アクセス率（2008、2012 年）（単位：%）	32
図表 44	10 分位別世帯支出構造（単位：%）	33
図表 45	地域別食料不安・脆弱世帯（2009 年）	36

図表 46	食料不安・脆弱世帯の生計構造（2009年）	37
図表 47	ジェンダー・年齢別貧困率（単位：％）	38
図表 48	世帯主のジェンダーと貧困との関係（単位：％）	39
図表 49	世帯の被扶養者の数と貧困との関係	40
図表 50	世帯構成員に占める被用者の人数と貧困との関係（単位：％）	41
図表 51	地域および雇用形態別貧困率（15-75歳）（単位：％）	42
図表 52	地域別労働統計（単位：％）	43
図表 53	年齢別労働統計（単位：％）	44
図表 54	教育水準別雇用統計（単位：％）	45
図表 55	教育水準別平均月収（単位：AMD）	45
図表 56	ジェンダー、都市・農村別求職期間（2012年）	46
図表 57	都市部の集合住宅の状態（2007年）	48
図表 58	移民した15歳以上の世帯構成員の移民先および理由（2009-2011年）（単位：％）	49
図表 59	移民数および移民先内訳（2007-2011年）（単位：1,000人）	50
図表 60	GDPに占める送金の割合	50
図表 61	移民の理由（2008年）	52
図表 62	10分位別移民の理由（2008年）	52
図表 63	貯蓄目的（2007年）	53
図表 64	商業農業と自給農家の割合（単位：％）	56
図表 65	農業機械利用率（2012年）（単位：％）	57
図表 66	貧困状況別農業融資アクセス（2008、2012年）	57
図表 67	五分位別農村部人口の消費および所得（2008、2012年）	58
図表 68	農村部における諸施設への距離（2012年）（単位：％）	59
地図 1	アルメニア全土地図	xi
地図 2	アルメニア貧困マップ（2012年）	xii

貧困関連用語解説¹

(1) 貧困指標

用語	解説
絶対的貧困 Absolute Poverty	ある最低必要条件の基準が満たされていない状態を示す。一般的には、人間として生存するために最低限必要とされる食糧と食糧以外のものが購入できるだけの所得または支出水準(=貧困線)に達していない状態を絶対的貧困と定義する。
相対的貧困 Relative Poverty	ある地域社会の大多数よりも貧しい状態を示す。例えば所得が地域内の下位10%に属する人は、衣食住が満たされていても相対的貧困者となる。また中所得国以上では、人間の生存の為に最低限必要な食糧と食糧以外の日用品ではなく、その社会で一般的な生活を送るために必要な収入・支出水準を元に相対的貧困線を設定する国もある。OECD などでは中位可処分所得の50%の水準を高所得国の相対的貧困線と定義している。
貧困線 Poverty Line	所得または支出水準が最低限の必要を満たす水準が貧困線であり、それに達しない層(=貧困者)が全人口に占める割合を貧困率・または指数として示す。これにより表される貧困を経済的貧困、所得貧困とも言う。
国際貧困線 International Poverty Line	MDGsを機に、国際的な絶対的貧困線として「1日1ドル未満」が設定された。国際貧困線以下の人口が世界の絶対的貧困者の数であり、その割合が国際貧困率として算出される。 1993年購買力平価での最貧15か国の貧困線の平均が月32.74米ドル(一日1.08米ドル)であったことから、MDGs指標として一日1ドルの指標が採用された。最貧国の国別貧困線の各国の物価は異なり、同じ1ドルで購入できるものには大差があるため、購買力平価(Purchasing Power Parity: PPP)を用いて、米国での1ドルの購買力に相当するように調整されている。2005年以降の貧困線は物価上昇などを加味し、2008年購買力平価における最貧15か国の貧困線の平均から、一日1.25ドルが国際比較のための絶対貧困線とされている ² 。
国別貧困線 National Poverty Line	国ごとの実情を反映し、各国政府が家計調査のデータなどに基づいて独自に設定したのが国別貧困線である。国内における物価の差異に対応するため、都市、地方、あるいは地域ごとに設定された異なる貧困線を元に、統計的に国家貧困線を算出する場合もある。多くの発展途上国では、下記のベーシックニーズ貧困線が国別貧困線とされている ³ 。下記の食糧貧困線とベーシックニーズ貧困線は、国によりUpper/Lower Poverty Lineや、Poverty Line/Extreme Poverty Lineなど様々な表現があるため、定義によっていずれであるかを判断する必要がある。
食糧貧困線 Food Poverty Line	人間が生存していく上で、最低限必要なエネルギーを摂取できる支出レベルを算出したもの。摂取エネルギーは、FAOが提唱する成人の一日に必要なカロリー(2100カロリー)を基準に、国ごとに設定される場合が多い。そのカロリーを摂取するための基本的な食糧の種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合がある。

¹ 主に国際協力総合研修所 2008年3月『指標から国を見る～マクロ経済指標、貧困指標、ガバナンス指標の見方～』

(http://jica-ri.jica.go.jp/IFIC_and_JBICI-Studies/jica-ri/publication/archives/jica/field/pdf/200803_aid02.pdf)、世界銀行(2009) Measuring Poverty and Inequality (<http://go.worldbank.org/4WJH9JQ350>) を元に作成。

² World Bank (2008) Dollar a Day Revisited (<http://go.worldbank.org/SMQ2FCW4J0>)

³ World Bank (2012) Poverty Measurement Methodology by Country (<http://go.worldbank.org/OP02MEZ880>)

用語	解説
ベーシックニーズ貧困線 CBN/Basic Needs Poverty Line	ベーシックニーズ費用手法(The Cost of Basic Needs Method: CBN)を用い、食糧貧困線に非食糧、すなわち衣類、住居、医療などのための最低限の支出金額を足して算出される。
非食糧貧困線 Non Food Poverty Line	非食糧ニーズの種類や構成は国ごとに設定され、都市・地方、あるいは地域の差異も配慮される場合も多い。また、所得貧困(Income Poverty)という表現がされることが多いが、途上国での貧困率の算出に使用されるのはほとんどの場合支出に関するデータである。
貧困ギャップ率・指数 Poverty Gap Ratio・Index、P ₁	貧困率が貧困の発生頻度を表すのに対し、貧困ギャップ率は貧困の平均的「深さ(depth)」を表すために用いられる。通常、国別貧困率を元に算出される。貧困ギャップ率は、国民の収入または支出が貧困線に対して何パーセント下回っているか(乖離しているか)を、貧困線以上の人々の乖離率をゼロとして計算した数値である ⁴ 。貧困ギャップ率に貧困線と人口を乗じた数字が、貧困削減のための最低限の必要な費用であるとされ、政策上の目安となる。
二乗貧困ギャップ率・指数 Squared Poverty Gap Ratio・Index / Poverty Severity Ratio・Index、P ₂	貧困の極端な「深刻さ(severity)」を表すために用いられる。通常国別貧困率を元に算出される。二乗貧困ギャップ率は、貧困線からの乖離率を二乗したもので、乖離率が高ければ(貧困の深刻度が高い)、より大きく数値に反映される。

(2) 不平等指数

用語	解説
ジニ係数・指数 Gini Coefficient, Gini Index	国や地域の所得(または消費)の平等・不平等度を示す指標。完全に平等な社会では0になり、完全に不平等な社会では1となる。なお、世界銀行の統計などではパーセンテージ表示のジニ指数(Gini Index)を用いており、完全に不平等な社会を100で表す。通常30から50の範囲になることが多く、40を超えると社会が不安定になると一般的に言われている。
所得階層別の所得シェア Percentage Share of Income or Consumption	ジニ係数を算出する基礎となるもの。人口を所得水準で階層分類し(五分位または十分位)、国全体の所得のうちそれぞれの階層が占める割合を%で表示。一般的に、五分位の最下層20%が全体の6-10%の消費を行い、最上位20%が全体の35-50%の消費を行っている場合が多い。

(3) 開発指数

用語	解説
人間開発指数 Human Development Index: HDI ⁵	人間開発の3つの基本的側面(①寿命、②知識、③生活水準)を総合して、各国の達成度を測定、比較するための指数。経済指標のみでは表せない国の開発の度合いを表す尺度として、UNDPが1990年に刊行した『人間開発報告(Human Development Report)』の中で用い各国のランキングを行ったことに始まる。算出方法は、①平均寿命指数、②教育指数(成人識字率と初等・中等・高等教育総就学率)、③GDP指数(1人当たり実質GDP(PPP))について、それぞれの最大値を1、最小値を0として算出し、3つの平均値をとる。

⁴ World Bank (2009). Handbook on poverty and inequality (<http://issuu.com/world.bank.publications/docs/9780821376133>.)

⁵ HDIの詳細についてはUNDP HDI公式ウェブサイト(<http://hdr.undp.org/en/data/about/>)はUNDP東京事務所から日本語でも入手可能。
http://www.undp.org/content/tokyo/ja/home/library/human_development/human_development1.html)

用語	解説
	2010年よりHDIの派生指標として不平等調整済みHDI(IHDI)が導入されている。また、それまで発表されていたジェンダー開発指数(GDI)とジェンダーエンパワメント指数(GEM)に代わってジェンダー不平等指数(GII)が、人間貧困指数(HPI)に代わって多次元貧困指数(MPI)が導入された。

(4) 他

用語	解説
ミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals:MDGs) ⁶	2000年9月、ニューヨークの国連本部で開催された国連ミレニアム・サミットに参加した147の国家元首を含む189の国連加盟国代表は、21世紀の国際社会の目標として「国連ミレニアム宣言」を採択した。この宣言と1990年代に開催された主要な国際会議やサミットでの開発目標をまとめたものがMDGsである。MDGsは国際社会の課題に対して、2015年までの達成を目指す期限付きの8つの目標、21のターゲット、60の指標を掲げている。貧困に関する様々な経済的・非経済的指標が取り上げられているが、その第1目標が、「一日1.0ドルの未満(2005年以降は1.25ドル)の絶対的貧困線以下の人口を半減する」という目標である。
脆弱度分析と地図化 (Vulnerability Analysis and Mapping:VAM) ⁷	食糧安全保障の観点から、「人々が最低限の厚生水準を維持できないほど、食糧へのアクセスや食糧消費が急速に低下する可能性」を「脆弱性」と定義し、地域別の脆弱度を地図化したものがVAMである。WFPが緊急食糧援助を行う際、援助を最も必要とする人々や地域を選定し、効果的な支援を行うために開発した。VAMは、包括的食糧安全保障・脆弱度分析(CFSVA)、食糧安全保障モニタリング・システム、GISデータを用いた空間分析と地図化の3つの活動からなる。CFSVAでは、社会政治環境、地理・気象条件、マクロ経済、教育・保健水準、農業、環境などの観点から食糧安全保障と脆弱性に影響を与える要素を包括的に分析する。既存のデータに加え、家計調査や市場価格調査などを組み合わせ、「どのような社会グループ(生計活動や食糧入手手段)が影響を受けやすいか」などの分析も行う。

⁶ MDGについては国連MDG公式ウェブサイト。(http://unstats.un.org/unsd/mdg/default.aspx)

⁷ VAMに関してはWFP VAMウェブサイト (http://www.wfp.org/food-security)

略語表

略語	正式名称	日本語名
ADHS	Armenia Demographic and Health Survey	アルメニア人口保健調査
ADS	Armenia Development Strategy	アルメニア開発戦略
AIDS	Acquired Immune Deficiency Syndrome	後天性免疫不全症候群
CBA	Central Bank of Armenia	アルメニア中央銀行
CBM	Consumption Basket Method	消費バスケット法
CIS	Commonwealth of Independent States	独立国家共同体
CPI	Consumer Price Index	消費者物価指数
EU	European Union	欧州連合
FDI	Foreign Direct Investment	外国直接投資
FEM	Food Expenditure Method	食料支出法
GDP	Gross Domestic Products	国内総生産
GNI	Gross National Income	国民総所得
GPI	Gender Parity Index	男女差の指標
HIV	Human Immunodeficiency Virus	ヒト免疫不全ウイルス
HDI	Human Development Index	人間開発指標
IDP	Internally Displaced Person	国内避難民
ILCS	Integrated Living Conditions Survey	統合生活状況調査
MDGs	Millennium Development Goals	ミレニアム開発目標
MDR TB	Multidrug Resistant Tuberculosis	多剤耐性結核
NSS	National Statistical Service of the Republic of Armenia	アルメニア統計局
PPP	Purchasing Power Parity	購買力平価
SDP	Sustainable Development Program	持続的発展プログラム
STI	Sexually Transmitted Infection	性感染症
UNDP	United Nations Development Programme	国連開発計画
UNICEF	United Nations Children's Fund	国連児童基金
WHO	World Health Organization	世界保健機関

図表 1 主要指標一覧 (2000年 - 2010年) ⁸

2013年11月版

主要指標一覧 【アルメニア】

	指標項目	2001年	2009年	2010年	2011年	2011年の 地域平均値
社 会 指 標 等	地表面積(1000km ²)	30	30	30	30	n.a.
	人口(百万人)	3.1	3.0	3.0	3.0	895.6
	人口増加率(%)	-0.5	-0.3	-0.2	0.0	0.4
	出生時平均余命(歳)	72	74	74	74	76
	妊産婦死亡率(出生10万人当たり)	n.a.	n.a.	30	n.a.	n.a.
	乳児死亡率(出生1000人当たり)	25.3	17.1	16.2	15.4	10.5
	栄養不足人口(%)	16.1	5.0	5.0	5.0	5.4
	一人当たりカロリー摂取量(kcal/1日) ^{*1}	2,302	2,806	n.a.	n.a.	n.a.
	初等教育総就学率(男)(%)	n.a.	102.6	101.4	n.a.	102.8
	初等教育総就学率(女)(%)	n.a.	105.9	103.9	n.a.	102.0
	初等教育修了率(%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	98.5
	中等教育総就学率(男)(%)	n.a.	92.3	91.0	n.a.	99.8
	中等教育総就学率(女)(%)	n.a.	93.7	93.1	n.a.	97.5
	高等教育総就学率(%)	24.9	50.0	51.5	48.9	60.3
	男性成人識字率(15歳以上の男性人口の内:%)	99.7	n.a.	99.7	n.a.	99.3
	女性成人識字率(15歳以上の女性人口の内:%)	99.2	n.a.	99.4	n.a.	98.4
	女性の国会議員比率(%)	3.1	9.2	9.2	8.4	22.7
	絶対的貧困水準(1日1.25\$以下の人口比:%)	19.8	n.a.	2.5	n.a.	n.a.
	失業率(%)	35.9	n.a.	n.a.	n.a.	8.8
	軍事費(対GDP比:%)	3.1	4.2	4.3	3.9	1.9
携帯電話契約者数(100人当たり)	0.8	71.0	125.0	103.6	128.9	
人間開発指数 ^{*2} (2011年ランキング:86位/187カ国)	0.729	n.a.	0.722	0.726	0.769	
経 済 指 標	GDP(百万USD)	2,118	8,648	9,260	10,138	22,208,571
	一人当たりGNI(USD)	710	3,180	3,330	3,490	23,731
	実質GDP成長率(%)	9.6	-14.1	2.1	4.7	2.1
	産業構造(対GDP比:%)					
	農業	28.3	18.9	19.6	20.7	n.a.
	工業	36.4	35.8	36.0	37.1	n.a.
	サービス業	35.3	45.3	44.5	42.2	n.a.
	産業別成長率(%)					
	農業	12.1	5.9	-15.8	5.6	n.a.
	工業	4.9	-30.8	6.5	7.5	n.a.
	サービス業	10.2	-3.2	4.5	-0.1	n.a.
	総資本形成率(対GDP比:%)	19.8	34.7	33.8	31.8	19.5
	貯蓄率(対GDP比:%)	-0.9	7.1	9.3	6.9	21.0
	消費者物価上昇率(インフレ:%)	3.1	3.4	8.2	7.7	3.8
	財政収支(対GDP比:%)	n.a.	-7.6	-5.0	-2.8	-3.1
	中央政府債務残高(対GDP比:%)	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	46.8
	貿易収支(対GDP比:%)	-20.7	-27.5	-24.5	-24.9	1.5
	経常収支(対GDP比:%)	n.a.	-15.8	-14.8	-11.2	n.a.
	外国直接投資純流入額(百万ドル)	70	777	570	663	550,464
	対外債務残高(対GNI比:%)	64.2	57.0	64.3	68.3	n.a.
DSR(対外債務返済比率:%)	8.7	20.6	33.4	25.4	n.a.	
総外貨準備高(百万ドル)	330	2,004	1,866	1,932	n.a.	
(輸入支払い可能月数)	n.a.	5.7	4.6	4.2	5.5	
名目対ドル為替レート ^{*3}	555.08	363.28	373.66	372.50	n.a.	
(Drams per US Dollar: Period Average)						
政 治 指 標	政治体制: 共和制 憲法: 1995年7月5日採択 元首: 大統領。セルジ・サルギャン(Serzh SARGSYAN)。直接選挙制。任期5年。2008年4月9日就任、13年2月再選 議会: 一院制。131議席。任期5年 内閣: 大統領が任命。首相 チگران・サルギャン(Tigran SARGSYAN)。2008年4月21日発足、12年6月16日第2次発足					

出典 World Development Indicators Online (September 2013) World Bank

*1 FAO Food Balance Sheets (June 2012) FAOSTAT Homepage

*2 Human Development Report (2003/2011) UNDP

*3 International Financial Statistics Online (October 2013) IMF

*4 世界年鑑 2013 共同通信社、各国・地域情勢 2013年10月 外務省Homepage

注 ●地域平均値は欧州・中央アジアの数値(地域分類は別添参照)

●「人口」、「GDP」、「外国直接投資純流入額」及び「総外貨準備高(百万ドル)」の「2011年の地域平均値」においては、地域の総数を示す

●総就学率は、学齢人口に占める就学者総数(年齢を問わない)の割合であるため、数値が100を超えることがある

⁸ JICA 研究所にて年 3 回改定。

<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/CentralAsiaCaucasus/Armenia.pdf>

(2013年12月5日アクセス)

一般政府歳入・歳出【アルメニア】

	2009年	2010年	2011年	2011年		
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万US\$)*	対GDP比**	
歳入	745,089	838,760	967,170	2,596	25.6%	対ドルレート 372.50
租税収入	536,080	609,538	670,048	1,799	17.7%	
社会保障	102,903	105,336	123,450	331	3.3%	
贈与受取	23,346	31,425	63,758	171	1.7%	
その他	82,760	92,461	109,915	295	2.9%	
歳出	765,171	810,016	890,906	2,392	23.6%	GDP(現地通貨) 3,776,443
人件費	204,321	205,432	218,836	587	5.8%	
財貨・サービス	108,641	138,680	152,611	410	4.0%	
固定資本減耗	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
利払い	16,282	30,436	35,538	95	0.9%	
補助金	13,736	19,494	24,319	65	0.6%	
贈与支払	948	1,569	1,657	4	0.0%	
扶助費	243,353	247,585	260,039	698	6.9%	
その他	177,891	166,820	197,906	531	5.2%	
非金融資産の純増	215,485	198,334	182,472	490	4.8%	
財政収支	-235,567	-169,591	-106,208	-285	-2.8%	

総支出内訳(目的別分類)【アルメニア】

	2009年	2010年	2011年	内訳	2011年	
	(百万ドル)	(百万ドル)	(百万ドル)		(百万US\$)*	対GDP比**
総支出	980,656	1,008,350	1,073,378	100.0%	2,882	28.4%
一般サービス	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
国防	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
公安	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
経済関連	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
農林水産業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
エネルギー	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
鉱工業・建設業	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
運輸	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
通信	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
環境保全	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
住宅・生活関連施設	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
保健・医療	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
レクリエーション・文化	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
教育	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.
社会保障・福祉	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.

注: 総支出内訳における総支出には非金融資産の純増を含む

会計年度は1月~12月

*: 対ドル換算レートはOfficial Rate, Period Average (出典) IMF, International Financial Statistics (Online), October 2013

**: GDP (出典) IMF, World Economic Outlook Database, October 2013

出典: IMF, Government Finance Statistics (Online), October 2013

対アルメニア JICA 事業実績

(単位: 億円)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
円借款(承諾額)	104.91	-	-	-	-	318.08
(実行額)	74.39	99.47	38.61	0.12	0.58	
無償資金協力	8.81	1.98	-	-	-	
技術協力	1.94	1.07	2.63	2.11	1.31	29.23
(うち機材供与)	0.00004	0.00794	0.00048	-	-	0.35

対アルメニア JICA 技術協力人数実績

(単位: 人)

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	累計
研修員受入	33	39	40	38	36	495
専門家派遣	1	1	3	6	0	61
調査団派遣	21	4	25	24	11	373
協力隊派遣	0	0	0	0	0	0
その他ボランティア	0	0	0	0	0	0

注: 年の区切りは日本の会計年度(4月~3月)。無償は当年度供与限度額(JICA実施監理案件)

出典: JICA事業実績

対アルメニア ODA 実績

《我が国》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2007年	83.68	0.08	1.46	85.23
2008年	53.91	2.03	1.76	57.70
2009年	95.76	1.30	1.64	98.70
2010年	64.65	11.88	0.92	77.45
2011年	3.71	2.72	0.98	7.41
累計	305.38	59.94	24.96	390.30

《DAC 諸国・国際機関》

(支出純額、単位: 百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	日本 98.70	米国 78.45	ドイツ 30.99	フランス 5.67	ルウェー 3.12	98.70	235.01
2010年	米国 91.55	日本 77.45	ドイツ 16.72	フランス 4.47	ルウェー 3.57	77.45	205.81
2011年	米国 90.52	ドイツ 40.93	日本 7.41	フランス 5.59	デンマーク 4.16	7.41	164.45

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IDA 128.47	ADB 120.01	EU Ins. 38.79	OFID 10.04	GFATM 5.89	-14.63	288.57
2010年	IMF 35.51	EU Ins. 33.35	ADB 22.26	IDA 20.29	GFATM 4.24	17.89	133.54
2011年	EU Ins. 95.62	IMF 36.25	IDA 31.14	ADB 19.51	GFATM 5.98	12.89	201.39

注: 年の区切りは1月~12月の暦年。国際機関の略語は別添参照

出典: OECD/DAC

図表 2 貧困率、貧困ギャップ率 (2008、2011、2012 年)

	2008			2011			2012					
	Extremely poor	Very poor	Poor	Extremely poor	Very poor	Poor	Extremely poor	Very poor	Poor	Percentage share in population headcount	Poverty gap	Poverty severity
Urban	1.9	13.0	27.6	4.6	21.3	35.2	3.2	14.3	32.5	64.6	5.9	1.7
Yerevan	1.1	8.1	20.1	2.7	14.5	27.5	2.2	10.5	25.6	26.7	4.3	1.2
Other urban	2.8	18.2	35.8	6.6	28.7	43.6	4.4	18.4	40.2	37.9	7.7	2.3
Rural	1.2	11.9	27.5	2.2	17.5	34.5	2.1	12.0	32.1	35.4	5.1	1.4
Total	1.6	12.6	27.6	3.7	19.9	35.0	2.8	13.5	32.4	100.0	5.6	1.6

Source: *ILCS 2008-2012*

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.30.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

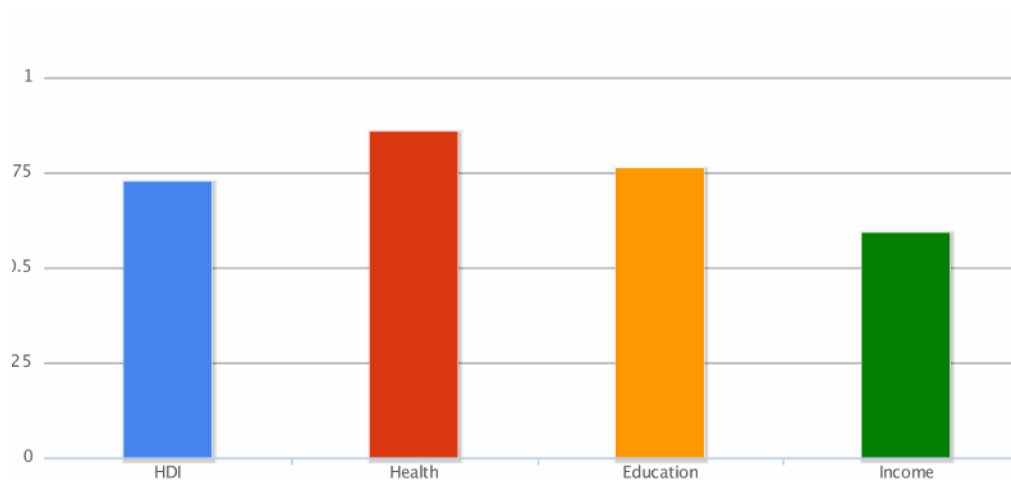
図表 3 ジニ係数 (2008、2011、2012 年)

	Consumption			Income		
	2008	2011	2012	2008	2011	2012
Coefficient of variation	0.592	0.762	0.650	0.847	1.115	1.136
Gini coefficient	0.242	0.267	0.269	0.339	0.371	0.372
Theil average logarithmic deviation $E(0)$	0.096	0.120	0.121	0.201	0.247	0.248
Theil entropy index $E(1)$	0.110	0.151	0.141	0.215	0.280	0.282

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.48.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

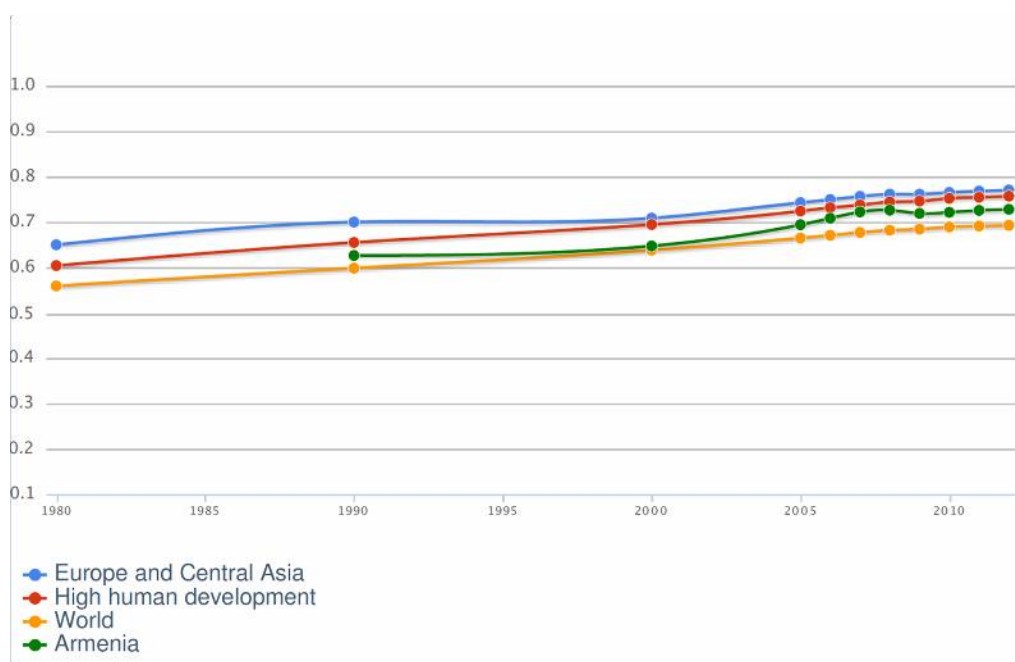
図表 4 HDI 指標 (2012 年)



(出所) UNDP HDI website.

<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/ARM.html> (2013 年 12 月 3 日アクセス)

図表 5 HDI の推移 (1980-2012 年)



(出所) UNDP HDI website.

<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/ARM.html> (2013 年 12 月 3 日アクセス)

図表 6 MDGs 指標達成状況 (1996-2011年)

	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
目標1: 極度の貧困と飢餓の撲滅													
1日1ドル未満生活人口の半減													
1USD以下(%)						0.40	0.30	0.10	0.18	0.01			
1.25USD以下(%)										0.20	0.20	0.50	0.30
2.15USD以下(%)						16.40	10.10	6.10	6.80	3.90			
2.50USD以下(%)										12.10	17.40	19.70	17.50
4.30USD以下(%)						73.40	62.60	52.00	46.90	47.70			
5USD以下(%)										67.20	71.20	76.60	73.00
*1USD=178.6AMD, PPP for 2005													
貧困ギャップ率(%)						2.60	1.60	1.00	1.20	0.70 1.41	2.66	2.90	2.80
消費における最貧5分位の割合(%)						8.90	8.10	8.30	7.20	8.50 10.60	10.10	10.20	10.00
飢餓人口の半減													
5歳未満の低体重児の割合(%)		2.60					4.00					4.70	
食料エネルギー消費の最低水準以下の人口の割合(%)						6.4	4.6	4.1	3.8	3.1 1.6	3.6	3.0	3.7
目標2: 普遍的な初等教育の達成													
全ての子供が男女の別なく初等教育全課程修了													
初等教育就学率(%)	84.4	87.8	94.6	94.7	93.9	90.0	91.8	93.1	93.2	95.5	96.1	96.8	99.0
第5学年に達する生徒の割合(%)	86.9	84.9	89.2	89.3	92.1	93.5	98.3	97.8	99.5	96.9	101.0	96.0	93.1
15-24歳の識字率(%)			100.00										
目標3: ジェンダー平等の推進と女性の地位向上													
2005年まで初等教育・中等教育での男女格差解消、2015年までに全ての教育レベルでの男女格差解消													
初等教育における男児に対する女児の割合	1.03	0.97	0.95	0.94	0.94	0.93	0.92	0.89	0.88	0.88	0.87	0.87	0.87
中等教育における男児に対する女児の割合	1.10	1.04	1.03	1.00	0.99	0.98	0.98	0.96	0.94	0.93	0.92	0.92	0.93
高等教育における男児に対する女児の割合	1.19	1.22	1.22	1.18	1.26	1.26	1.21	1.22	1.22	1.15	1.15	1.12	0.21
15-24歳女性の男性に対する識字率			1.00										
非農業セクターの賃金労働における女性の割合(%)	51.8	52.1	51.1	49.5	49.4	47.4	50.1	44.1	45.7	44.8	43.1	40.9	44.9
国会における女性議員の割合(%)	6.5	3.1	3.1	3.1	4.2	5.3	5.3	5.3	9.2	8.4	9.2	9.2	8.4
目標4: 乳幼児死亡率の削減													
5歳未満児の死亡率を3分の1に引き下げ													
1,000生児出生に対する5歳未満児の死亡数	19.9	19.9	18.8	16.6	13.6	13.0	13.7	15.8	12.3	12.1	11.9	13.4	13.7
1,000生児出生に対する乳幼児の死亡数	15.5	15.6	15.4	14.0	12.0	11.6	12.3	13.9	10.9	10.8	10.4	11.4	11.6
1歳未満児の麻疹予防接種率(%)	89.0	91.6	95.6	78.3	93.8	91.5	94.4	91.9	92.0	94.5	96.1	94.2	94.6
目標5: 妊産婦の健康状態の改善													
妊産婦死亡率を4分の1に引き下げ													
100,000生児出生に対する妊婦死亡率	21.0	52.0	22.0	9.0	22.0	27.0	19.0	27.0	15.0	36.0	27.0	9.0	14.0
医療専門家の介助のある出産率(%)	98.7	99.1	98.4	98.7	99.2	99.5	99.6	99.6	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0
目標6: HIV/AIDS、マラリア、その他疾病の蔓延防止													
HIV/AIDSの蔓延防止、減少													
15-24歳妊婦のHIV罹患率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コンドーム使用率(全女性)		15.0					14.8						
コンドーム使用率(既婚女性)		22.0					22.2						
15-19歳男性のうちHIV/AIDSを知っている割合(%)		92.3					81.6					82.8	
20-24歳男性のうちHIV/AIDSを知っている割合(%)		97.6					94.4					97.4	
避妊率(%)	1.3	2.0	2.1	2.1	1.7	1.6	1.2	1.8	1.6	1.2	1.0	0.9	1.1
10-14歳孤児の非孤児に対する就学率	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.07	0.1	0.09	0.22	0.23	0.19	0.19	0.19

	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
マラリアやその他の主要疾病の発生阻止、発生率減少													
100,000人当たりマラリア関連罹患率および死亡率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マラリア感染リスクがある地域に住む100,000人当たりの適切な予防・治療を受けられる数	9.2	4.4	2.5	1.6	0.9	1.5	0.2	0	0	0		0	0
100,000人当たりの結核罹患・死亡率(%)	3.8	4.9	4.5	5.2	4.8	4.6	4.9	5.4	5.5	5.3	4.53	4.8	3.5
DOTSにより発見・治療がなされる100,000人当たりの結核症例数	24	39.9	41.8	43.4	44.7	48.5	62.3	49	47	46	44.1	41.3	36.2
目標7: 環境の持続可能性を確保													
持続可能な開発の原則を国家政策やプログラムに反映、環境資源の損失阻止・回復													
森林カバー率(%)	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	11.2	10.4	10.3	10.3	10.3	10.3	10
地表に占める生物多様性保護地域の割合	9	9	9	9	9	9	9	7.4	7.7	7.7	7.7	7.8	9.4
1,000USD GDP (PPP) 当たりの得るべき消費量(1,000石油換算トン)		279.4	253.7	202.0	179.6	176.6	207.0	178.9	166.0	169.4	158.4	137.9	144.7
フロン消費量(トン)	196.5	25.7	164.4	174.4	174.4	113.6	87	62.8	29.4	18.4	24.9	7.1	7.5
固形燃料を使用する人口の割合(%)	62.2	59.9	56.7	55.1	57.8	42.9	36.5	28.6	25.6	35.9	23.2	30.5	36
安全な飲料水と衛生施設を利用できない人口の半減													
改善された水源に持続的にアクセスできる人口の割合(全体、%)	88.1	87.6	84.7	84.1	87.3	88.9	89.4	91.3	94.1	97.0	97.6	97.0	97.5
改善された水源に持続的にアクセスできる人口の割合(都市、%)	96.1	95.4	94.2	96.7	97.7	96.5	97.9	98.1	98.8	99.4	99.6	99.5	99.5
改善された水源に持続的にアクセスできる人口の割合(農村、%)	64.6	64.4	64.7	64.7	71.3	74.0	72.8	78.0	84.8	92.4	93.6	93.5	93.7
改善された下水に持続的にアクセスできる人口の割合(全体、%)	64.1	63.3	62.8	58.8	60.2	61.6	65.1	66.1	67.0	66.7	69.1	69.2	69.6
改善された下水に持続的にアクセスできる人口の割合(都市、%)	83.1	82.2	80.8	82.2	84.9	79.0	83.3	90.1	90.4	91.1	63.5	96.1	96.4
改善された下水に持続的にアクセスできる人口の割合(農村、%)	12.8	17.7	24.6	22.5	22.3	12.8	17.7	19.1	21.1	19.0	21.4	16.4	17.0
2020年までに最低1億人のスラム居住者の生活改善													
土地保有へのアクセスがある世帯の割合(%)			92.00										
目標8: 開発のためのグローバルなパートナーシップの推進													
途上国の債務問題への包括的取組、債務を長期的に持続可能なものにする													
財・サービスの輸出に対する債務元利払いの割合(%)	15.18	10.73	9.63	9.76	15.58	8.95	4.37	3.87	2.89	3.08	5.38	4.7	4.23
途上国と協力して、若年層のディーセントワークと生産的な仕事のための戦略を策定・実施													
15-24歳の失業率(男性)			60.0	59.6	54.2	51.3	51.4	50.0	47.2	32.1	36.0	31.9	34.9
15-24歳の失業率(女性)			72.2	73.9	65.8	66.7	59.2	63.4	69.4	43.2	47.1	48.0	44.9
15-24歳の失業率(全体)			65.6	66.7	60.0	57.6	54.6	55.9	57.6	36.5	40.9	38.9	39.2
民間セクターと協力して、情報・通信での新技術による利益を得られるようにする													
加入電話回線数(1,000)		250.40	531.5	542.9	563.7	579	594.4	592.6	609.5	609.3	599.9	592.3	577.5
100人に占める携帯電話契約数		0.54	0.78	2.24	3.56	6.33	21.12	36.8	57.35	73.22	81.7	118.7	132.6
100世帯当たりのPC利用者数		0.2	1.6	2.2	2.5	3.9	3.8	5.2	8	10.2	15.4	20.1	28.7
100人当たりのインターネット契約数			0.21	0.28	0.58	0.56	0.71	0.64	0.6	2.49	3.71	6.71	11.7

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia, Armenia MDGs Indicators.

<http://www.armstat.am/file/doc/99473873.pdf> (2013年11月26日アクセス)

地図 1 アルメニア全土地図



(出所) UNDP HDI website.

<http://www.un.org/Depts/Cartographic/map/profile/armenia.pdf> (2013年12月3日アクセス)

地図 2 アルメニア貧困マップ (2012 年)



(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.50.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

I. 貧困状況の概観

2000年代のアルメニア経済は順調に成長し、特に2002年から2007年のGDP成長率は10%を超えている。経済の発展に伴い、1人当たりGDPは2000年の621.4USD⁹から2008年には3,916.7USDまで上昇している。しかし、2008年のリーマンショックに端を発した世界的な不況がアルメニア経済を直撃し、2009年のGDP成長率はマイナス14.1%に急落した。二桁のマイナス成長まで落ち込んだ原因として、IMFは、2000年代の成長がFDIと海外送金の増加がもたらしたものとしたうえで、輸入と非貿易財（non tradables）が急増した一方で、雇用機会が減少し、ドラム（ADM¹⁰）高による輸出と製造業の低迷が引き起こされたと指摘している¹¹。

図表 7 GDP および GDP 成長率の推移（2000-2012年）

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
GDP (current mil. USD)	1,911.6	2,118.5	2,376.3	2,807.1	3,576.6	4,900.4	6,384.5	9,206.3	11,662.0	8,648.0	9,260.3	10,138.1	9,910.4
GDP growth (annual %)	5.9	9.6	13.2	14.0	10.5	13.9	13.2	13.7	6.9	-14.1	2.1	4.7	7.1
GDP per capita (current USD)	621.4	692.3	779.9	924.6	1,182.1	1,625.4	2,126.1	3,079.1	3,916.7	2,913.6	3,124.8	3,420.3	3,337.9

（出所）World Development Indicators.

経済動向は貧困状況にも大きな影響を与えている。経済が好調であった2008年までは貧困率も順調に改善し、一日1.25ドル以下で生活する貧困層は、2001年には19.84%であったが、2008年には1.28%まで下がっている。一日2ドル以下および国内貧困ラインによる貧困層についても同様の傾向を示している。

しかし、2009年以降、経済が悪化すると、2010年に一日1.25ドル以下で生活する貧困層の割合は2.47%まで上昇している。

⁹ 1USD=102.19円（平成25年度JICA精算レート12月参照）。

¹⁰ 1USD=406.80AMD（2013年12月9日アルメニア中央銀行レート、<https://www.cba.am/AM/SitePages/Default.aspx>）。1USD=102.19円（平成25年度JICA精算レート12月参照）。

¹¹ IMF (2011), *Republic of Armenia: Poverty Reduction Strategy Paper—Progress Report*, p.7.

図表 8 貧困率 (2000-2010 年)

Indicator Name	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
Poverty headcount ratio at \$1.25 a day (PPP) (% of population)	19.84	14.97	10.63	7.43	3.98	2.96	3.46	1.28		2.47
Poverty headcount ratio at \$2 a day (PPP) (% of population)	50.73	46.74	43.45	31.84	23.29	18.78	20.51	12.43		19.91
Poverty headcount ratio at national poverty line (% of population)	48.3							27.6	34.1	35.8
Poverty headcount ratio at rural poverty line (% of rural population)	47.9							27.5	34.9	36.0
Poverty headcount ratio at urban poverty line (% of urban population)	48.5							27.6	33.7	36.0

(出所) World Development Indicators.

2008年に策定された「持続的発展プログラム(Sustainable Development Program: SDP)」ではリーマンショックとその後の状況が考慮されていないことから、2012年、政府は「アルメニア開発戦略(Armenia Development Strategy: ADS)」を新たに策定した。同戦略では、①雇用拡大、②人的資本開発、③社会保護制度の改善、④公的機関とガバナンスの近代化が重点目標に掲げられているが、特に雇用の拡大が重視されている。

従来からアルメニアは国外に移る移民が多く、また、彼らからの海外送金が国の経済発展に大きく貢献している。GDPに占める海外送金の割合は減少しつつあるが、それでもGDPの13%を占めている(2008年)。海外に移民する動機は時代によって異なるが、2009年以降の不況は移民する目的にも変化をもたらしている。1990年代後半から労働目的で移住する人々が増えていたが、2008年以降は労働移民に占める貧困層の割合が増えており、経済的動機に基づく移民が増加している。

また、農業の発展や地域間格差の是正も重要な課題である。農業の近代化は進んでおらず、地域間格差についても、特にコタイク(Kotayk)、シラク(Shirak)の貧困率が4割を超え、最も貧困率が低いヴァヨツ・ゾル(Vayotz Dzor)の20.7%の倍以上の数値となっている。

図表 9 地域別貧困指標（2008、2012年）（単位：％）

	2008		2012			
	Extremely poor	Poor	Extremely poor	Poor	Percentage share in poor population	Percentage share in population headcount
Yerevan	1.1 {0.3;1.9}	20.1 {17.3;22.9}	2.2 {0.1;4.3}	25.6 {22.4;28.7}	26.8	33.9
Aragatsotn	0.5 {-0.3;1.3}	20.3 {13.9;26.7}	0.9 {-0.4;2.1}	21.2 {14.4;28.0}	2.2	3.4
Ararat	1.6 {0.2;3.0}	31.3 {25.5;37.1}	2.1 {-0.2;4.3}	34.6 {28.5;40.7}	8.8	8.2
Armavir	0.7 {0.1;1.3}	24.5 {19.7;29.3}	3.4 {0.4;6.3}	34.3 {29.1;39.5}	9.4	8.9
Gegharkunik	0.4 {0.2;0.6}	32 {25.8;38.2}	1.4 {-0.8;3.5}	35.5 {31.0;40.1}	7.8	7.1
Lori	2.8 {1.2;4.4}	34.2 {29.2;39.2}	3.4 {1.9;4.9}	38.7 {33.0;44.5}	11.6	9.7
Kotayk	2.1 {0.7;3.5}	39.5 {34.7;44.3}	5.7 {1.1;10.4}	42.5 {35.9;49.0}	13.1	10.0
Shirak	4.6 {2.0;7.2}	42.4 {37.2;47.6}	5.5 {2.6; 8.4}	46.0 {42.7;49.3}	12.2	8.5
Syunik	1.3 {0.5;2.1}	20.3 {14.3;26.3}	0.7 {-0.4;1.7}	25.6 {20.8;30.3}	3.2	4.1
Vayotz Dzor	1.9 {0.1;3.7}	21.1 {14.9;27.3}	0.5 {-0.3; 1.3}	20.7 {13.3;28.1}	1.2	1.8
Tavush	1.7 {0.3;3.1}	23.2 {18.0;28.4}	1.9 {-0.5;4.2}	27.5 {21.4;33.6}	3.7	4.4
Total	1.6 {1.2;2.0}	27.6 {26.0;29.2}	2.8 {1.6;4.1}	32.4 {30.3;34.4}	100	100

Source: ILCS 2008 and 2012

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.35.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013年11月26日アクセス)

II. 貧困削減のための政策枠組み

1. 貧困削減戦略・目標と現状

(1) アルメニア開発戦略

リーマンショック後の世界的な不況とそれに伴うアルメニア経済の低迷といった新たな事態の発生を受け、2012年、アルメニア政府は2008年に策定した「持続的発展プログラム（Sustainable Development Program: SDP）」を改定し、「アルメニア開発戦略（Armenia Development Strategy: ADS）」を策定した。

SDPは2008年10月に策定されたものであることから、リーマンショックの影響が考慮されておらず、成長モデルもFDIや海外送金といった海外資金の増加という2000年代半ばまでの動向に基づくものであった。そのため、2008年以降のGDP成長率も約10%の伸びが想定され、実態と大きく乖離する非現実的な目標となっていた。

図表 10 SDPの成長予測と実際のGDPおよびGDP成長率

	2006	2007	2008	2009	2010	2011
Actual GDP, million drams in 2006 prices	2656.2	3021.4	3229.9	2772.8	2833.9	2967.4
Real GDP growth, year-on-year percent change		13.7	6.9	-14.1	2.2	4.7
GDP, million drams in 2006 prices (SDP target)	2656.2	3021.4	3335.7	3643.6	3954.0	4270.3
Real GDP growth, year-on-year percent change (SDP)			10.4	9.2	8.5	8.0
Actual GDP-to-SDP GDP target ratio, percent			96.8	76.1	71.6	69.5

(出所) Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, p.11 (JICA 提供資料)

ADSは、2008年以降で特に留意すべき変化として、①建設業の低迷、②海外資金の減少（2009年から2011年にかけて31%減少）とそれに伴う海外資金に依存した経済成長の非現実性、③食料品価格の急上昇を挙げ、また、経済成長期およびリーマンショック後も雇用創出が実現できていないことを新たな課題として指摘している¹²。

こうした新たな情勢と課題を受けて、2012年から2025年までを対象にアルメニア政府はADSを策定した。ADSの優先課題は下記の4つであるが、特に質が高く十分な給与の雇用の創出による雇用の拡大が重要目標に掲げられている¹³。

- ・ 雇用拡大
- ・ 人的資本開発

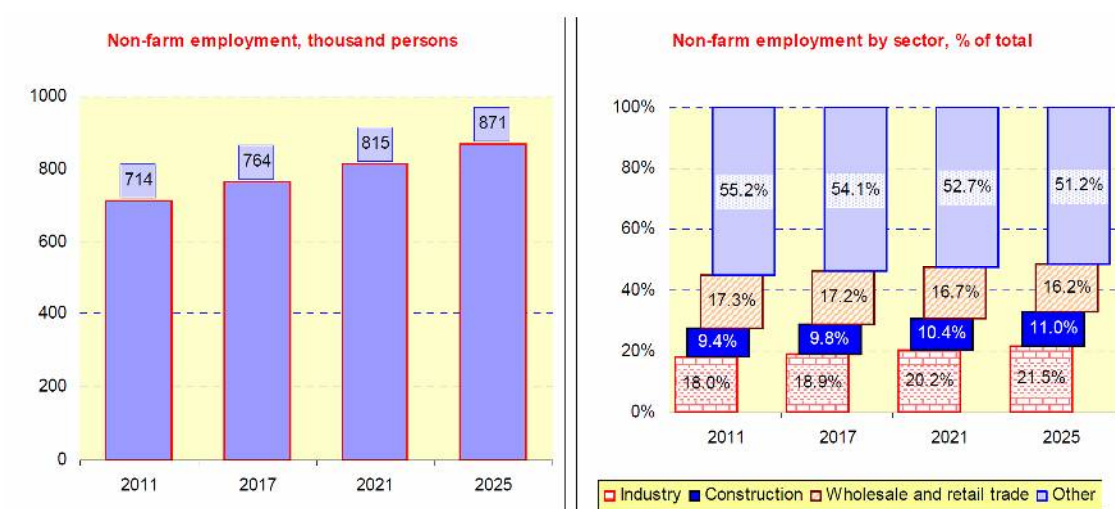
¹² Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, pp.11-12.

¹³ Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, p.14.

- ・ 社会保護制度の改善
- ・ 公的機関とガバナンスの近代化

ADS が実施されることによって、2011 年比で 2017 年は 50,000 人分、2021 年は 10 万 1,000 人分、2025 年は 15 万 7,000 人分の雇用増という目標の達成が見込まれている¹⁴。

図表 11 ADS における非農業雇用の目標（2011-2025 年）（単位：1,000 人、%）



(出所) Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, p.15 (JICA 提供資料)

ADS は全 10 章で構成されているが¹⁵、以下、本報告書に関連する、第 5 章の「貧困と不平等」における ADS の方針を概観する。

2009 年から 2010 年にかけて、貧困率およびジニ係数が悪化したことを踏まえ、ADS では、政策の対象を適切に設定し経済成長と再配分を貧困層の所得の向上につなげること、そしてそれによって貧困と不平等を解消することが重要であること、および地域間格差への対処が必要であることを指摘している。

2010 年の貧困率は 35.8%であったが、ADS では、貧困率を 2017 年までに 23.0%、2021 年までに 17.8%、2025 年までに 13.6%まで減らすことを目標に設定している。また、極度の貧困 (extreme poverty) については、2010 年の 3%から、2017 年に 2.4%、2021 年から 2025 年の間に 2%に引き下げることを目指している。また、貧困削減と同時に地域間格差

¹⁴ Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, p.15

¹⁵ 全 10 章のタイトルは右のとおり。1.Main results of implementation of the Sustainable Development Program and the need for its revision, 2.Armenia Development Strategy (ADS) priorities and main objective, 3.Macroeconomic framework, 4.ADS economic development strategy, 5.Poverty and inequality, 6.Social protection, 7.Human capital development, 8.Environmental protection, 9. Establishing and strengthening a modern system of public administration, 10. Budget framework.

の是正に取り組むとしている。

貧困削減を実現する上で最も重要なことは、貧困層の給与所得の向上と社会保険・社会支援の給付対象を適切に設定し、その上で公的支出を増額することであるとする。そして、貧困層の中でもとりわけ、児童や年金受給者、被用者といった脆弱な人々の貧困削減に取り組むことが重要であるとしている。また、貧困層の給与所得向上のため、最低賃金を引き上げ、2017年には上位貧困ライン(Upper general poverty line)の160%(約69,149AMD)、2021年に210%(約103,992AMD)、2025年に260%(147,462AMD)にするとしている(2010-2011年は90-92%)¹⁶。なお、2013年7月に最低賃金が35,000AMDから45,000AMDに引き上げられている。図表12と照らし合わせると、最低賃金は上位貧困ラインの約120%となった。

図表 12 アルメニア開発戦略における貧困削減目標値

	Actual	Target levels								
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2021	2025
Poverty level, % of population	35.8	35.0	33.1	32.1	29.1	27.0	24.5	23.0	17.8	13.6
Extreme poverty level, % of population	3.0	2.9	2.8	2.7	2.6	2.5	2.4	2.4	2.0	1.8
Upper general poverty line, AMD	33,517	35,057	36,192	37,468	38,900	40,298	41,709	43,218	49,520	56,716
Food or extreme poverty line, AMD	19,126	20,005	20,653	21,380	22,198	22,996	23,801	24,662	28,258	32,364
Memorandum item										
Poverty level, % of population, according to "old" methodology	28.9	28.3	26.7	25.9	23.5	21.8	19.7	18.5	14.4	11.0

(出所) Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, p.66 (JICA 提供資料)

SDP が年率約 10%の GDP 成長率という非現実的な数値を前提としていたのに対して、ADS では、2011 年以降の GDP 成長率は 6%から 7%の間で設定されている。この目標のとおりに経済が発展すれば、2011 年に 3,354USD であった一人当たり GDP は 2025 年には 10,064USD になる。

¹⁶ Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, pp.66-67 (JICA 提供資料)

図表 13 ADS におけるマクロ経済目標

Indicators	2011	2012	2013	2014	2015	2017	2021	2025
	<i>Actual</i>	<i>Projections</i>						
<i>(in percent of GDP, unless otherwise indicated)</i>								
National income and prices								
Real GDP, year-on-year % change	4.7	7.0	6.3	6.3	6.3	6.5	6.4	6.5
Gross Domestic Product, million US dollars	10,138	10,381	10,841	11,387	11,984	13,570	20,380	30,651
Gross Domestic Product, billion drams	3,776	4,138	4,537	5,004	5,530	6,772	10,171	15,296
Per capita GDP, US dollars	3,354	3,425	3,568	3,739	3,928	4,436	6,657	10,064
CPI (average), year-on-year % change	4.6	3.2	3.5	3.8	3.6	3.6	3.4	3.4
Investments and savings								
Investments	28.2	26.1	26.9	27.8	28.0	28.4	27.7	27.5
General government	4.5	3.8	4.5	4.1	4.1	4.1	3.8	3.7
Other	23.7	22.3	22.4	23.6	23.9	24.3	23.9	23.8
National savings	17.1	15.3	17.5	20.1	22.2	24.8	24.3	24.6
General government	1.4	0.6	1.8	1.8	2.1	2.1	1.8	2.2
Other	15.7	14.7	15.7	18.3	20.1	22.7	22.5	22.3
Fiscal sector								
Consolidated budget								
Total revenues and grants	23.1%	22.7%	23.3%	23.8%	23.8%	24.7%	26.1%	27.6%
of which: Tax revenues	21.1%	21.6%	22.3%	23.0%	23.3%	24.0%	25.5%	27.1%
Grants	0.7%	0.4%	0.4%	0.3%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%
Total expenditures	26.3%	25.9%	26.0%	26.1%	25.8%	26.6%	28.1%	29.1%
Current expenditure	21.7%	22.1%	21.5%	21.9%	21.8%	22.6%	24.2%	25.3%
Capital Expenditure	4.5%	3.8%	4.5%	4.1%	4.1%	4.1%	3.8%	3.7%
Overall balance	-3.1%	-3.2%	-2.7%	-2.3%	-2.00%	-2.0%	-2.0%	-1.4%
Public debt								
Domestic debt	5.7%	4.9%	4.8%	5.7%	6.6%	9.6%	14.6%	16.9%
External debt	39.1%	40.8%	40.4%	38.6%	37.2%	32.5%	21.8%	16.2%
Total debt	44.8%	45.7%	45.2%	44.4%	43.8%	42.1%	36.4%	33.1%
External sector								
Exports	23.7	25.8	27.6	29.9	32.8	36.7	40.5	42.5
Imports	47.3	48.9	49.1	49.3	49.3	49.0	47.4	46.1
Current account balance	-11.1	-10.8	-9.4	-7.6	-5.8	-3.6	-3.4	-2.9

(出所) Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, p.26 (JICA 提供資料)

2. 政府による指定貧困地域・集団

政府による指定貧困地域や集団は設定されていないが、ADS では不平等や地域間格差の縮減の重要性が指摘されている。地域間格差については、IV.2.および VII.2.で後述する。

III. 所得貧困による分析

1. 貧困ラインとデータ

アルメニアの現在の貧困ラインは 2009 年の統合生活状況調査 (Integrated Living Conditions Survey: ILCS) に基づいて算定されている¹⁷。

貧困ラインは食料貧困ライン (food poverty line) と非食料・サービス推定コスト (estimated cost of non food goods and services) の 2 つの要素によって構成される。

食料貧困ラインの算定には、世銀と同じく基本的ニーズコスト (cost of basic needs) に基づいた計算方法が用いられている。成人の最低必要カロリーは 1 人当たり 2,232 キロカロリーとされ、それを満たすために必要な食料貧困ラインとして 17,483AMD が算出されている。

2013 年の統計局の Social Snapshot and Poverty in Armenia 報告書では、非食料・サービス推定コストは、食料支出法 (Food Expenditure Method: FEM) と消費バスケット法 (Consumption Basket Method: CBM) に基づいて算出されている。FEM は、「食料支出」が食料貧困ラインに近い (食料支出が食料貧困ラインの±2-10%) グループを抽出し、このグループの非食料消費に向けられる支出の総消費に占めるシェアが計算される。このシェアの額が食料貧困ラインに上乘せされ、非食料支出を含む貧困ラインが導き出される。他方、CBM では、「総消費」が食料貧困ラインの±2-10%に位置するグループの非食料消費に向けられる支出の総消費に占めるシェアから計算される。

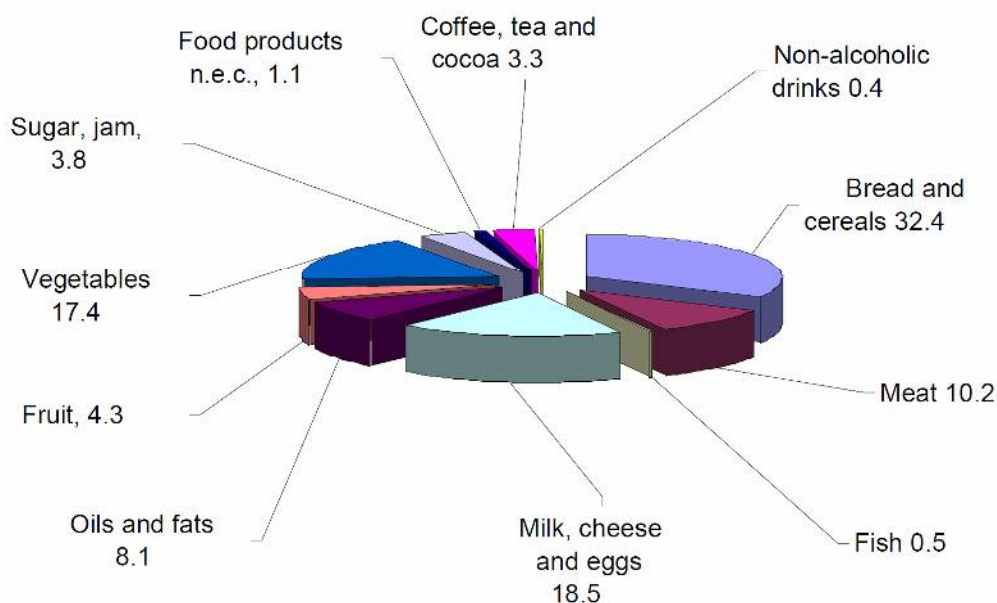
FEM と CBM によって 2 つの貧困ラインが導き出されることになるが、前者に基づく貧困ラインは上位貧困ライン (upper poverty line)、後者の貧困ラインは下位貧困ライン (lower poverty line) となる。

図表 14 は食料貧困ラインの内訳、図表 15 は 2008 年以降の各貧困ラインを示している。2012 年の食料貧困ライン、下位貧困ライン、上位貧困ラインは、それぞれ 21,732AMD、30,547AMD、37,044AMD となっている。

¹⁷ 貧困ラインの算出方法は、次の資料に基づく。National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, pp.163-169.
<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

図表 14 食料貧困ラインの内訳（単位：％）

Composition of Food Poverty Line



(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.167.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013年11月26日アクセス)

図表 15 貧困ラインとその推移（2008-2012年）（単位：AMD）

Poverty lines	2008	2009	2010	2011	2012
Food or extreme poverty line	17644	17483	19126	21306	21732
Lower total poverty line	24388	25217	27410	29856	30547
Upper total poverty line	29903	30920	33517	36158	37044

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.31.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013年11月26日アクセス)

2. 貧困状況・貧困率・貧困ギャップ率・ジニ分析

2009年のアルメニアのGDP成長率はマイナス14.1%と大幅なマイナス成長となったが、それを反映して2011年と2012年の貧困率は2008年と比べて悪化している。2008年の貧困率は27.6%で、極度の貧困率（extremely poor）は1.6%であったが、2011年はそれぞれ35.0%と3.7%、2012年はそれぞれ32.4%と2.8%となっている。2012年は2011年比で若

千数値が改善している。

アルメニアにおいては、2000年代半ばまでは貧困層も経済成長の恩恵を一定程度享受していた。2004年から2008年の最貧層20%の所得構成を見ると、最貧層の所得は全体の所得上昇率を上回るペースで増加している。加えて、貧困層の貨幣所得も非貧困層の上昇率を上回った。2004年から2008年にかけて、10分位下位二層の月の貨幣所得は2.3倍となり、上位二層の貨幣所得上昇率1.7倍を上回っている。同時期の月の1人当たり国民所得(per capital income)は、下位二層が2.4倍となり、こちらも上位二層の上昇率1.8倍を超えている¹⁸。

この時期は所得の不平等や所得格差も改善している。2004年には上位20%の月収は下位20%のその10.6倍であったが、2008年には7.8倍となっている¹⁹。

図表 16 貧困指標 (2008-2012年)

	2008			2011			2012					
	Extremely poor	Very poor	Poor	Extremely poor	Very poor	Poor	Extremely poor	Very poor	Poor	Percentage share in population headcount	Poverty gap	Poverty severity
Urban	1.9	13.0	27.6	4.6	21.3	35.2	3.2	14.3	32.5	64.6	5.9	1.7
Yerevan	1.1	8.1	20.1	2.7	14.5	27.5	2.2	10.5	25.6	26.7	4.3	1.2
Other urban	2.8	18.2	35.8	6.6	28.7	43.6	4.4	18.4	40.2	37.9	7.7	2.3
Rural	1.2	11.9	27.5	2.2	17.5	34.5	2.1	12.0	32.1	35.4	5.1	1.4
Total	1.6	12.6	27.6	3.7	19.9	35.0	2.8	13.5	32.4	100.0	5.6	1.6

Source: ILCS 2008-2012

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.30.

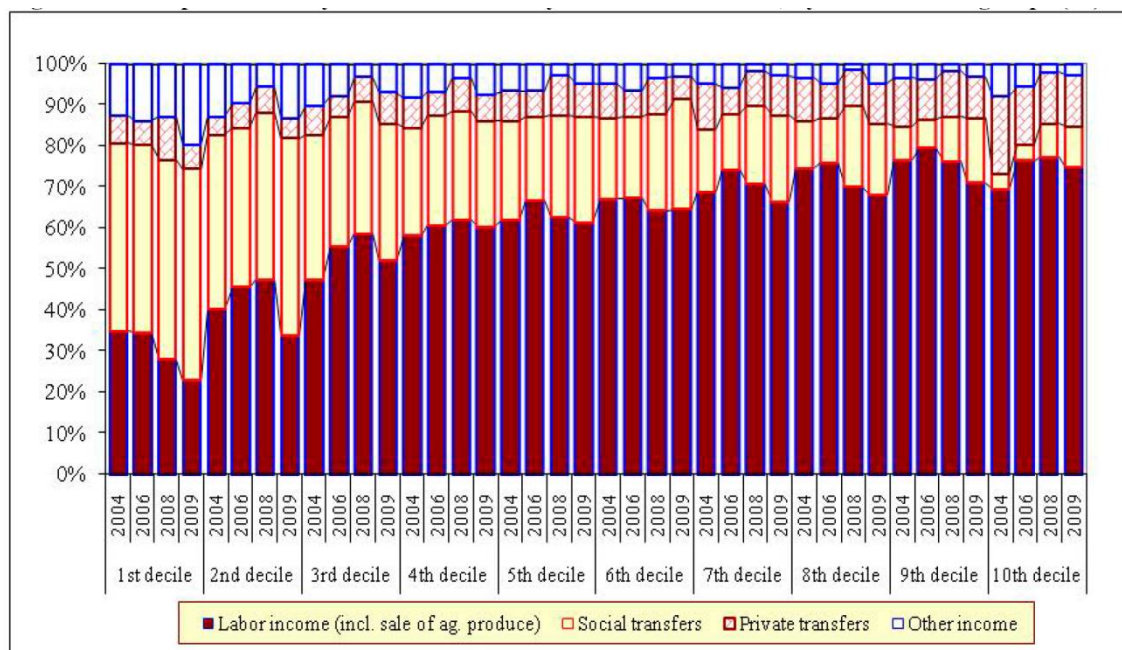
<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013年11月26日アクセス)

10分位別の所得構造を見ると、下位層ほど労働所得の割合が低く、社会的移転(social transfer)に依存している構造が明らかとなる。ADSは貧困削減における雇用の重要性を指摘しているが、10分位別の所得構造はその指摘が正しいことを示唆している。なお、職業・雇用と貧困の関係については、V.2で後述する。

¹⁸ National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.33.

¹⁹ National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.33.

図表 17 10分位別所得構造（単位：％）



Source: Social snapshot and poverty in Armenia, NSS RA, 2010

（出所）IMF (2011), Republic of Armenia: Poverty Reduction Strategy Paper—Progress Report, p.28.

2012年の地域別の貧困状況を見ると、最も貧困率が低いのは、ヴァヨツ・ゾル（Vayotz Dzor）で20.7%、次いでアラガツォトゥン（Aragatsotn）で21.2%となっている。首都のエレバン（Yerevan）の貧困率は25.6%である。6つの地方が全国平均の32.4%を上回っている。最も貧困率が高いのはシラク（Shirak）の46.0%であり、半数近くの人々が貧困に苦しんでいることになる。

図表 18 地域別貧困指標（2008、2012 年）（単位：％）

	2008		2012			
	Extremely poor	Poor	Extremely poor	Poor	Percentage share in poor population	Percentage share in population headcount
Yerevan	1.1 {0.3;1.9}	20.1 {17.3;22.9}	2.2 {0.1;4.3}	25.6 {22.4;28.7}	26.8	33.9
Aragatsotn	0.5 {-0.3;1.3}	20.3 {13.9;26.7}	0.9 {-0.4;2.1}	21.2 {14.4;28.0}	2.2	3.4
Ararat	1.6 {0.2;3.0}	31.3 {25.5;37.1}	2.1 {-0.2;4.3}	34.6 {28.5;40.7}	8.8	8.2
Armavir	0.7 {0.1;1.3}	24.5 {19.7;29.3}	3.4 {0.4;6.3}	34.3 {29.1;39.5}	9.4	8.9
Gegharkunik	0.4 {0.2;0.6}	32 {25.8;38.2}	1.4 {-0.8;3.5}	35.5 {31.0;40.1}	7.8	7.1
Lori	2.8 {1.2;4.4}	34.2 {29.2;39.2}	3.4 {1.9;4.9}	38.7 {33.0;44.5}	11.6	9.7
Kotayk	2.1 {0.7;3.5}	39.5 {34.7;44.3}	5.7 {1.1;10.4}	42.5 {35.9;49.0}	13.1	10.0
Shirak	4.6 {2.0;7.2}	42.4 {37.2;47.6}	5.5 {2.6; 8.4}	46.0 {42.7;49.3}	12.2	8.5
Syunik	1.3 {0.5;2.1}	20.3 {14.3;26.3}	0.7 {-0.4;1.7}	25.6 {20.8;30.3}	3.2	4.1
Vayots Dzor	1.9 {0.1;3.7}	21.1 {14.9;27.3}	0.5 {-0.3; 1.3}	20.7 {13.3;28.1}	1.2	1.8
Tavush	1.7 {0.3;3.1}	23.2 {18.0;28.4}	1.9 {-0.5;4.2}	27.5 {21.4;33.6}	3.7	4.4
Total	1.6 {1.2;2.0}	27.6 {26.0;29.2}	2.8 {1.6;4.1}	32.4 {30.3;34.4}	100	100

Source: ILCS 2008 and 2012

（出所）National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.35.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

2011年と2012年の貧困率は2008年に比較して悪化しているが、格差もまた悪化している。2008年、2011年、2012年の消費および所得ジニ係数を見ると、消費ジニ係数はそれぞれ0.110、0.151、0.141、所得ジニ係数は0.215、0.280、0.282となっており、いずれも2008年比で悪化している。また、所得ジニ係数は2011年から2012年にかけても悪化している。

図表 19 ジニ係数 (2008、2011、2012 年)

	Consumption			Income		
	2008	2011	2012	2008	2011	2012
Coefficient of variation	0.592	0.762	0.650	0.847	1.115	1.136
Gini coefficient	0.242	0.267	0.269	0.339	0.371	0.372
Theil average logarithmic deviation E(0)	0.096	0.120	0.121	0.201	0.247	0.248
Theil entropy index E(1)	0.110	0.151	0.141	0.215	0.280	0.282

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.48.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

図表 20 は貧困を克服するために要するコストを示している。統計局の報告書によると、貧困を克服するためには 694 億 AMD が必要であり、極度の貧困を克服するためには 20 億 AMD を要すると算出されている。694 億 AMD はアルメニアの GDP の 1.7% に相当する金額である。

図表 20 貧困を克服するために必要なコスト

	Extremely poor	Poor
Average consumption by the poor (AMD, per adult equivalent, per month)	19774	31138
Poverty line (AMD, per adult equivalent, per month)	21732	37044
Additional consumption for the poor (AMD, per month)	1958	5906
Deficit of additional consumption for the poor, as compared to poverty line (percent)	9.0	15.9
GDP (AMD billion)	3997.6	3997.6
Required budget (AMD billion)	2.0*	69.4*
Required budget (percent of GDP)	0.1	1.7

Source: RA NSS and ILCS 2012

Note: * This figure is calculated by multiplying the average annual number of resident population with the poverty rate and the additional annual consumption for the poor (Table 3.7 provides the additional monthly consumption for the poor).

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.37.

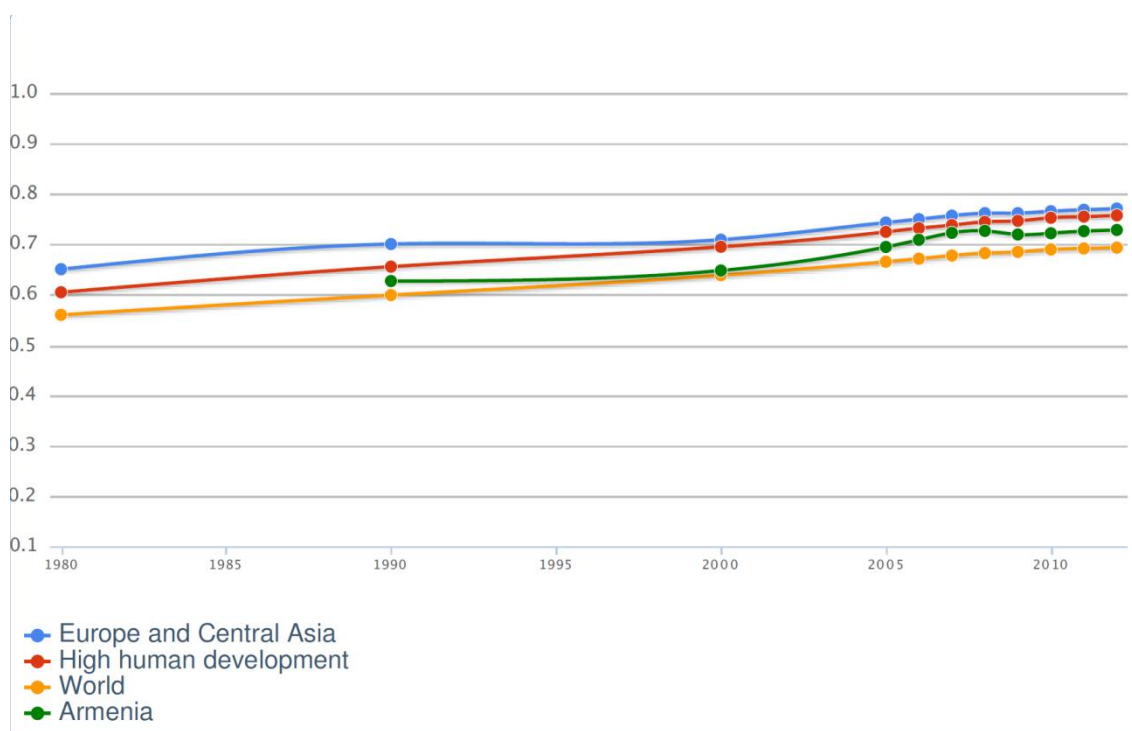
<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

IV. 所得貧困以外による分析

1. 人間開発指数のトレンド、地域・国際比較

2012年のアルメニアのHDIは、0.729で、全世界で第87位となっており、高人間開発国 (high human development) に位置している。欧州・中央アジア地域の平均は0.771、高人間開発国の平均が0.758であり、地域および高人間開発国の平均はともに下回っている。

図表 21 HDIの推移 (1980-2012年) (再掲)



(出所) UNDP HDI website.

<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/ARM.html> (2013年12月3日アクセス)

周辺国のHDIと比較すると、アルメニアのHDIの構造はグルジアと比較的近いといえる。アルメニアは、トルコに比較して1人当たりGNIは半分以下であるものの、就学年数は4年以上上回っている。キルギスタンとタジキスタンと比較すると、平均余命、就学年数、1人当たりGNIはどれも大きく上回っている。

図表 22 アルメニア周辺国の HDI (2012 年)

Country	HDI value	HDI rank	Life expectancy at birth	Expected years of schooling	Mean years of schooling	GNI per capita (PPP USD)
Georgia	0.745	72	73.9	12.1	13.2	5,005
Azerbaijan	0.734	82	70.9	11.2	11.7	8,153
Armenia	0.729	87	74.4	10.8	12.2	5,540
Turkey	0.722	90	74.2	6.5	12.9	13,710
Kyrgyzstan	0.622	125	68	9.3	12.6	2,009
Tajikistan	0.622	125	67.8	9.8	11.5	2,119

(出所) UNDP (2013), *Human Development Report 2013 The Rise of the South: Human Progress in a Diverse World*, pp.144-146.

http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2013_EN_complete.pdf (2013 年 11 月 5 日アクセス)

2. MDGs の達成状況 (1990 年、2000 年、現状と目標値の比較)

(1) 目標 1：極度の貧困と飢餓の撲滅

2000 年代半ばの経済成長にけん引されて、貧困率は大きく減少している。1999 年に 56.1%であった貧困率は 2008 年には 23.5%となっている。ただし、III.2.で指摘したとおり、2011 年の貧困率は 35%まで悪化している。

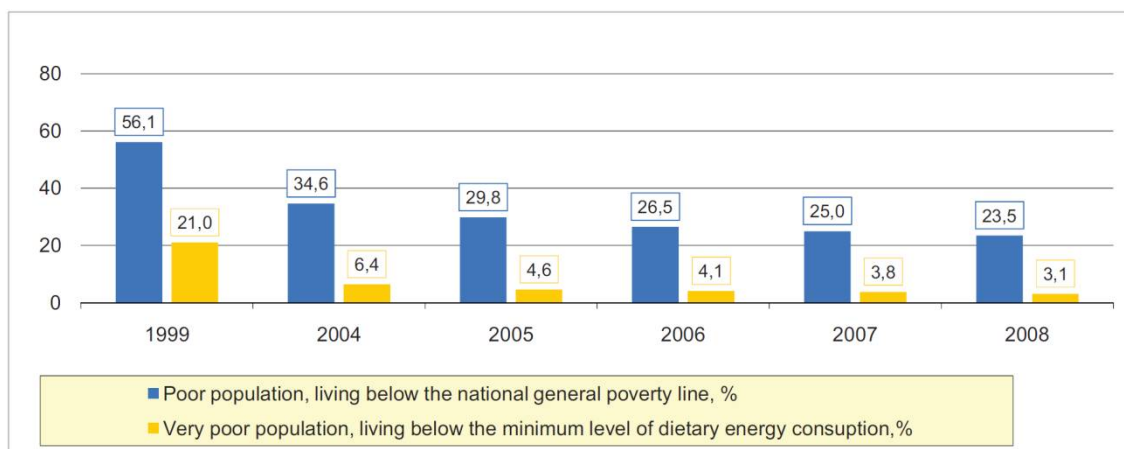
図表 23 目標 1 (極度の貧困と飢餓の撲滅) に関する指標

	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
目標 1: 極度の貧困と飢餓の撲滅													
1日1ドル未満生活人口の半減													
1USD以下(%)						0.40	0.30	0.10	0.18	0.01			
1.25USD以下(%)										0.20	0.20	0.50	0.30
2.15USD以下(%)						16.40	10.10	6.10	6.80	3.90			
2.50USD以下(%)										12.10	17.40	19.70	17.50
4.30USD以下(%)						73.40	62.60	52.00	46.90	47.70			
5USD以下(%)										67.20	71.20	76.60	73.00
*1USD=178.6AMD, PPP for 2005													
貧困ギャップ率(%)						2.60	1.60	1.00	1.20	0.70 1.41	2.66	2.90	2.80
消費における最貧5分位の割合(%)						8.90	8.10	8.30	7.20	8.50 10.60	10.10	10.20	10.00
飢餓人口の半減													
5歳未満の低体重児の割合(%)		2.60					4.00					4.70	
食料エネルギー消費の最低水準以下の人口の割合(%)						6.4	4.6	4.1	3.8	3.1 1.6	3.6	3.0	3.7

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia, Armenia MDGs Indicators.

<http://www.armstat.am/file/doc/99473873.pdf> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

図表 24 国内貧困ラインに基づく貧困率の推移（1999-2008年）



（出所） Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.19.

http://www.un.am/res/UN%20RC%20Annual%20Reports,%20UNDAFs,%20MDGs/MDG%202nd%20report_eng.pdf（2013年11月26日アクセス）

2000年代半ばまでの貧困率改善には社会的移転（social transfer）（特に家族給付と年金）も寄与している。2004年から2007年にかけて、社会的移転により貧困率は年平均で約8.7%、極度の貧困は9.3%減少している。家族給付（family allowance）は、36%の極貧層「純」人口を食料貧困以上まで押し上げ、2005年だけで5.8%の貧困層が貧困から脱することに効果があった²⁰。

2008年以降も、社会保障予算額は増額されており、かつ政府支出に占める社会保障費の割合も2012年には29.4%になる見通しである。

図表 25 社会保障予算額推移（2008-2012年）

	2008	2009	2010	2011	2012
Public expenditures allocated for social protection, bln. AMD	212.6 ^a	243.6 ^a	244.2 ^a	256.2 ^a	307.3 ^b
Public expenditures allocated for social protection to GDP, %	6.0	7.8	7.1	6.8	7.5
Public expenditures allocated for social protection to state budget expenditures, %	26.2	26.2	25.6	26.0	29.4
Including:					
1. Public expenditures allocated for pensions, bln. AMD	153.5	176.0	176.8	186.6	198.3
2. Other social protection programs, bln. AMD	57.7 ^a	66.0 ^a	65.7 ^a	67.8 ^a	106.4 ^b

（出所） Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, p.11（JICA 提供資料）, p.68.

²⁰ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.20.
http://www.un.am/res/UN%20RC%20Annual%20Reports,%20UNDAFs,%20MDGs/MDG%202nd%20report_eng.pdf（2013年11月26日アクセス）

図表 26 代表的な社会保障プログラム

家族給付 (family benefit)																																																						
内容	<ul style="list-style-type: none"> 最大の社会支援プログラム。 家族給付制度に登録され、資力調査 (means test) により脆弱と評価された世帯に給付が実施される。 評価基準項目には、世帯構成員の社会的地位、世帯構成員数、就労能力、居住環境、平均世帯月収等が含まれる。 2010年時点で、家族給付がなければ、貧困率は3%、極貧率は3.5%悪化していたと推計されている。 ADSでは、家族給付支出の拡大、受給者選別の改善、貧困層受給者数の最大化を進めるとしている。長期的には、家族給付支出をGDP比で0.8%で維持するとしている。 																																																					
諸指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Public expenditures on FBS, mln. AMD, actual</td> <td>28,838^a</td> <td>29,146^a</td> <td>30,878^a</td> <td>35,516^a</td> </tr> <tr> <td>Growth compared to the previous year, %</td> <td>110.2</td> <td>101.1</td> <td>105.9</td> <td>115.0</td> </tr> <tr> <td>As percent of GDP, %</td> <td>0.8</td> <td>1.1</td> <td>0.8</td> <td>0.9</td> </tr> <tr> <td>Number of families registered in the FBS</td> <td>165,394</td> <td>146,500</td> <td>138,000</td> <td>117,000</td> </tr> <tr> <td>Family benefit recipient families</td> <td>121,160</td> <td>107,492</td> <td>105,005</td> <td>91,575</td> </tr> <tr> <td>Average monthly allowance per family, AMD^d</td> <td>21,100</td> <td>23,560</td> <td>26,850</td> <td>26,850</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align:center">Memorandum item</td> </tr> <tr> <td>Number of poor families according to upper general poverty line</td> <td>222,845</td> <td>272,926</td> <td>283,406</td> <td>...</td> </tr> <tr> <td>Family benefit recipient families to poor families, %</td> <td>54.4</td> <td>39.4</td> <td>37.1</td> <td>...</td> </tr> </tbody> </table>					2008	2009	2010	2011	Public expenditures on FBS, mln. AMD, actual	28,838 ^a	29,146 ^a	30,878 ^a	35,516 ^a	Growth compared to the previous year, %	110.2	101.1	105.9	115.0	As percent of GDP, %	0.8	1.1	0.8	0.9	Number of families registered in the FBS	165,394	146,500	138,000	117,000	Family benefit recipient families	121,160	107,492	105,005	91,575	Average monthly allowance per family, AMD ^d	21,100	23,560	26,850	26,850	Memorandum item					Number of poor families according to upper general poverty line	222,845	272,926	283,406	...	Family benefit recipient families to poor families, %	54.4	39.4	37.1	...
	2008	2009	2010	2011																																																		
Public expenditures on FBS, mln. AMD, actual	28,838 ^a	29,146 ^a	30,878 ^a	35,516 ^a																																																		
Growth compared to the previous year, %	110.2	101.1	105.9	115.0																																																		
As percent of GDP, %	0.8	1.1	0.8	0.9																																																		
Number of families registered in the FBS	165,394	146,500	138,000	117,000																																																		
Family benefit recipient families	121,160	107,492	105,005	91,575																																																		
Average monthly allowance per family, AMD ^d	21,100	23,560	26,850	26,850																																																		
Memorandum item																																																						
Number of poor families according to upper general poverty line	222,845	272,926	283,406	...																																																		
Family benefit recipient families to poor families, %	54.4	39.4	37.1	...																																																		
出産給付 (one time childbirth benefit)																																																						
内容	<ul style="list-style-type: none"> 給付対象者：被用者および自営業者。 第1子および第2子出産では50,000AMD、第3子以降は430,000AMDを一時金として給付。養子にも適用される。 若年世帯の社会的・経済的状況が悪化していることや人口減が予測されることから、ADSでは、下記の児童給付とともに出産給付に対する公的支出を拡大するべきとしている。 																																																					
諸指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Public expenditures on One-off benefits for childbirth, mln. AMD</td> <td>1,351^a</td> <td>5,066^a</td> <td>4,721^a</td> <td>4,675^b</td> </tr> <tr> <td>Average benefit for I and II child, AMD^c</td> <td>...</td> <td>50,000</td> <td>50,000</td> <td>50,000</td> </tr> <tr> <td>Average benefit for III and next children, AMD^d</td> <td>...</td> <td>430,000</td> <td>430,000</td> <td>430,000</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align:center">Memorandum Item</td> </tr> <tr> <td>Number of beneficiaries^d</td> <td>...</td> <td>45,823</td> <td>43,033</td> <td>...</td> </tr> </tbody> </table>					2008	2009	2010	2011	Public expenditures on One-off benefits for childbirth, mln. AMD	1,351 ^a	5,066 ^a	4,721 ^a	4,675 ^b	Average benefit for I and II child, AMD ^c	...	50,000	50,000	50,000	Average benefit for III and next children, AMD ^d	...	430,000	430,000	430,000	Memorandum Item					Number of beneficiaries ^d	...	45,823	43,033	...																				
	2008	2009	2010	2011																																																		
Public expenditures on One-off benefits for childbirth, mln. AMD	1,351 ^a	5,066 ^a	4,721 ^a	4,675 ^b																																																		
Average benefit for I and II child, AMD ^c	...	50,000	50,000	50,000																																																		
Average benefit for III and next children, AMD ^d	...	430,000	430,000	430,000																																																		
Memorandum Item																																																						
Number of beneficiaries ^d	...	45,823	43,033	...																																																		
児童給付 (childcare benefits for under two years of age)																																																						
内容	<ul style="list-style-type: none"> 被用者および自営業者。 子供が2歳になるまで、月額18,000AMDを給付。 																																																					
諸指標	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2008</th> <th>2009</th> <th>2010</th> <th>2011</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>Public expenditures on Child Care Benefit for children under 2, mln. AMD</td> <td>221.7^a</td> <td>1,860^a</td> <td>2,567^a</td> <td>2,340^b</td> </tr> <tr> <td>Average monthly benefit, AMD^d</td> <td>...</td> <td>18,000</td> <td>18,000</td> <td>18,000</td> </tr> <tr> <td colspan="5" style="text-align:center">Memorandum Item</td> </tr> <tr> <td>Number of beneficiaries^d</td> <td>4,488</td> <td>7,114</td> <td>9,844</td> <td>...</td> </tr> </tbody> </table>					2008	2009	2010	2011	Public expenditures on Child Care Benefit for children under 2, mln. AMD	221.7 ^a	1,860 ^a	2,567 ^a	2,340 ^b	Average monthly benefit, AMD ^d	...	18,000	18,000	18,000	Memorandum Item					Number of beneficiaries ^d	4,488	7,114	9,844	...																									
	2008	2009	2010	2011																																																		
Public expenditures on Child Care Benefit for children under 2, mln. AMD	221.7 ^a	1,860 ^a	2,567 ^a	2,340 ^b																																																		
Average monthly benefit, AMD ^d	...	18,000	18,000	18,000																																																		
Memorandum Item																																																						
Number of beneficiaries ^d	4,488	7,114	9,844	...																																																		
老齢年金 (old age pension) / 高齢者向け社会年金 (social pension (old age))																																																						
内容	<ul style="list-style-type: none"> 老齢年金給付対象者・給付額：63歳以上で、被保険雇用期間 (covered employment) が25年以上の者。基礎年金は月額13,000AMD。 高齢者向け社会年金給付対象者・給付額：65歳以上で、被保険雇用期間が5年以上の者。基礎年金は月額13,000AMD。給付額は受給者が利用可能な資源によって調整される。 高齢者向け社会年金の受給資格に要する被保険雇用期間は、2016年に現行の5年から10年に延長される予定。 ADSでは、改革の方向性として、①現行の配分制度のパラメーターの改革と有効性の改善、②多柱的年金制度 (multi-pillar pension) の導入²¹、が掲げられている。 																																																					

²¹ 生活保障的な基礎年金と所得保障的な付加年金を組み合わせた年金制度。

諸指標 22		2008	2009	2010	2011	2012
	Expenditures of social pensions and allowances (mil.AMD)	207,516.50	241,140.80	245,230.70	257,640.80	290,253.50

(出所) ILO website. http://www.ilo.org/dyn/ilossi/ssimain.schemes?p_lang=en&p_geoaid=51,

US Social Security Administration website,

<http://www.ssa.gov/policy/docs/proqdesc/ssptw/2012-2013/asia/armenia.pdf> (ともに 2014 年 1 月 15 日アクセス), Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, (JICA 提供資料), pp.70-76.

様々なプラスの変化が見られる一方で、依然として地域間格差が重大な課題として残っている。地域間格差は、経済発展度合いとインフラの整備状況が地域によって異なること等によって説明できるが、他の貧困国と異なり、アルメニアの特徴は農村部よりも（首都エレバンを除く）都市部において貧困が見られることにある。2008 年の最低食料レベル (minimum food subsistence level) 以下の人口の割合は、農村部は 1.7%と全国平均の 3.1%よりも低くなっており、小・中規模都市住民が食料レベルで最もはく奪された状況にあった。2000 年代の経済成長下でも都市部の貧困削減は農村部ほど進まなかったが、2008 年以降も格差は継続し、貧困削減の速度は都市部のほうが農村部よりも遅かった。こうした傾向は現在でも変わっておらず、2012 年の極貧率と貧困率は、それぞれ都市部で 3.2%と 32.5%、農村部で 2.1%と 32.1%であった (図表 16)。農村部のほうが貧困率が低い理由として、アルメニア統計局の報告書は、農村住民は土地や家畜といった食料ニーズを満たすことができる財産があるためとしている²³。2012 年現在、農村世帯の 90%が土地または家畜からの所得を得ていた。

1999 年から 2007 年にかけて、貧困率改善にあわせて、不平等の改善も進んだ。ただし、そのスピードは貧困率の改善度には及ばず、同期間にかけて貧困率が 55.4%改善したのに対して、ジニ係数の改善率は 37.8%にとどまった²⁴。

失業問題に目を向けると、若年層の失業率は全体の失業率の約 2 倍であり、彼らは労働市場で職を得ることが他の世代と比べて難しいことがわかる。また、公的な失業率統計は若年層の失業状況の実態を正確に反映していない²⁵。2007 年の公的に登録された失業率は 7.0%、16 歳から 30 歳の若年層の失業率は 1.3%となっており、若年層の失業率のほうが低

²² 障害者年金や遺族年金等を含む。National Statistics Services of the Republic of Armenia (2013), *Statistical Yearbook of Armenia 2013*, p.384.

<http://www.armstat.am/file/doc/99477623.pdf> (2014 年 1 月 15 日アクセス)

²³ National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.51.

²⁴ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, pp.20-21.
http://www.un.org/res/UN%20RC%20Annual%20Reports,%20UNDAFs,%20MDGs/MDG%20nd%20report_eng.pdf (2013 年 11 月 26 日アクセス)

²⁵ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.28.

い値となっている。

雇用は貧困リスクを減らす重要な要素の1つであり、1999年以降、働く貧困層の割合は劇的に減少している。ただし、2007年でも依然として被用者の21%が貧困ライン以下で生活している。21%もの被用者が貧困ライン以下で生活せざるを得ない背景としては、給与が低いことと児童や高齢者、失業者といった被扶養者を抱える世帯構造が挙げられる²⁶。

2007年の非農業セクターにおけるインフォーマル雇用²⁷の割合は20.5%で、2002年の26.9%と比較すると一定の改善が見られる。2004年から2007年にかけて労働生産性は約40%伸びたが、他のCIS諸国は平均して80%であり、アルメニアの労働生産性は他国と比較して低くなっている²⁸。

雇用と貧困との関係性については、V.2でも後述する。

(2) 目標2：初等教育の完全普及の達成

基礎教育レベルでは大きな差はないものの、貧困層と非貧困層の高等学校（upper secondary school）就学率には著しい格差が存在する。高等学校の総就学率（gross enrollment）は最貧層に比べて、上位5分位層は1.3倍となっている。したがって、基礎教育卒業後、教育を受ける機会から遠ざかるのはほとんどが貧困層といえる²⁹。

中等教育の質は十分でなく、次の教育レベルに上がるためには民間の家庭教師に頼らざるを得ない。貧困層は家庭教師代を支払うことができないため、高等教育への進学を断念することとなり、貧困層と非貧困層との高等教育就学率の格差の原因となっている³⁰。

図表 27 目標2（初等教育の完全普及）に関する指標

	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
目標2: 普遍的な初等教育の達成													
全ての子供が男女の別なく初等教育全課程修了													
初等教育就学率(%)	84.4	87.8	94.6	94.7	93.9	90.0	91.8	93.1	93.2	95.5	96.1	96.8	99.0
第5学年に達する生徒の割合(%)	86.9	84.9	89.2	89.3	92.1	93.5	98.3	97.8	99.5	96.9	101.0	96.0	93.1
15-24歳の識字率(%)			100.00										

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia, Armenia MDGs Indicators.

<http://www.armstat.am/file/doc/99473873.pdf> (2013年11月26日アクセス)

²⁶ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.28.

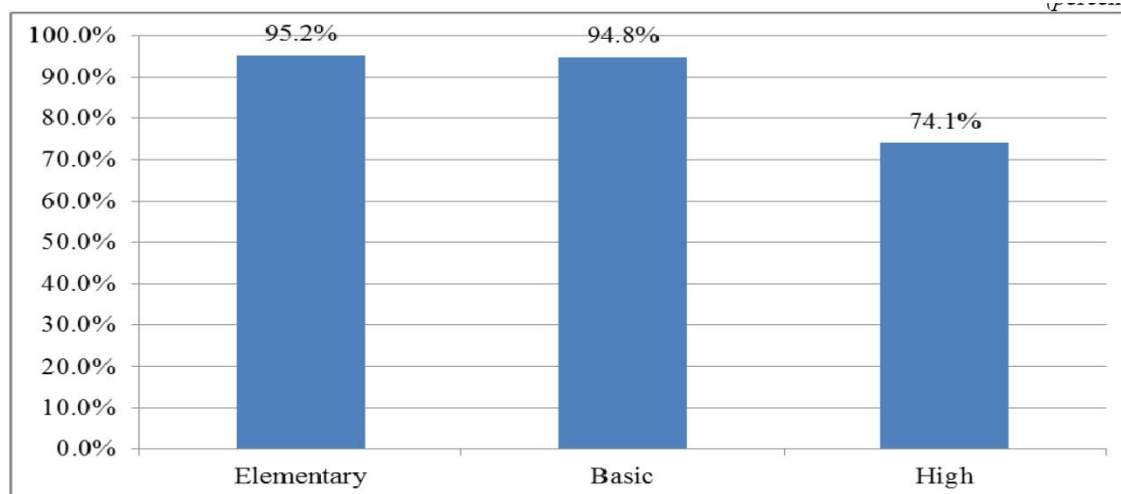
²⁷ インフォーマル雇用とは、①書面による契約がない、②家内企業やコーポラティブの無給家族労働者、③非登録企業で働く自己勘定（own-account）労働者と雇用者のことを指す。

²⁸ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, pp.28-29.

²⁹ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.33.

³⁰ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.34.

図表 28 就学率（2012-2013 年）



(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.129.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

教育水準と貧困率は相関しており、基本的に教育水準が高くなるにつれて貧困率が低くなる。2012 年で最も貧困率が高いのは中等教育退学者で 41.5%、続いて初等教育修了者で 35.2%となっている。最も貧困率が低い高等教育修了者の貧困率は 17.4%である。

図表 29 教育水準と貧困との関係（単位：%）

Educational level	2008		2012			
	Extremely poor	Poor	Extremely poor	Poor	Percentage share in poor population (within reference group)	Percentage share in population headcount (within reference group)
Elementary and primary	4.2	36.1	4.2	35.2	2.8	2.5
Incomplete secondary	3.2	40.1	4.8	41.5	14.1	10.6
General secondary	1.7	30.2	3.1	36.5	48.4	41.6
Specialized secondary	1.0	21.9	2.1	29.8	23.1	24.3
Tertiary	0.4	14.7	1.2	17.4	11.6	21.0
Total	1.6	26.6	2.7	30.5	100.0	100.0

Source: *ILCS 2008 and 2012*

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.44.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

(3) 目標 3：ジェンダー平等推進と女性の地位向上

2011年の教育における男子学生に占める女子学生の割合は、初等教育で男子学生1人に対して女性学生は0.87人、中等教育で0.93人となっている。教育におけるジェンダー間格差の原因について、Global Campaign for Education³¹というNGOは、国連の女性差別撤廃条約委員会（Committee on the Elimination of Discrimination against Women: CEDAW）に提出した報告書の中で、多くの地域で家から学校までの距離が遠く、女兒が通学するには危険であることや、貧困、児童労働といった問題に加えて、女兒は若くして結婚するべきという文化的要因の存在を指摘している³²。特にクルド人などの少数民族に顕著で、伝統や宗教上の理由から女性は13-16歳に結婚することが望ましいとされ、婚約や結婚により退学を余儀なくされることが多いとされる。こうした女性の役割や責任に関する固定観念が女兒の退学率の高さや高等教育における女性の少なさにつながっているとして、国連女性差別撤廃条約委員会は、特に両親を対象に女兒の教育の重要性に関する関心喚起や再入学制度等の措置を講ずるべきとの勧告をしている³³。

また、雇用状況を見ると、女性の失業率は男性よりも高い。2008年の男性と女性の失業率はそれぞれ14%と19%、2012年はそれぞれ16%と18%と差は縮まっているが、女性の失業率は男性のそれよりも常に高くなっている。また、年齢別で男女の失業率を見ると、若年層ほど格差が大きいことがわかる。2012年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の男女の失業率はそれぞれ、30.0%と48.1%、31.8%と39.1%、21.0%と26.0%となっている。他方、55歳以上になると男性の失業率のほうが高くなっている。

経済成長が続いた2000年代半ばでも、失業率は改善したが、ジェンダー格差は解消されなかったため、失業率の改善が必ずしもジェンダー格差の解消につながるわけではないといえる³⁴。

³¹ 「万人のための教育（Education for All）」を促進することを目的として、1999年に設立されたNGOである。世界各国のNGOや教職員団体、児童の権利保護を求める活動家などがメンバーとなっている。事務局は南アフリカのヨハネスブルクに置かれている。

<http://www.campaignforeducation.org/en/about-us>（2014年1月7日アクセス）

³² Global Campaign for Education (2012), *Gender Discrimination in Education: The violation of rights of women and girls* (A report submitted to the Committee on the Elimination of Discrimination against Women (CEDAW)), p.12.

http://campaignforeducation.org/docs/reports/GCE_INTERIM_Gender_Report.pdf（2014年1月7日アクセス）

³³ UN Committee on the Elimination of Discrimination against Women (2009), *Concluding observations of the Committee on the Elimination of Discrimination against Women: Armenia* (CEDAW/C/ARM/CO/4/Rev.1), paras.30-31.

<http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N09/229/31/PDF/N0922931.pdf?OpenElement>（2014年1月8日アクセス）

³⁴ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.41.

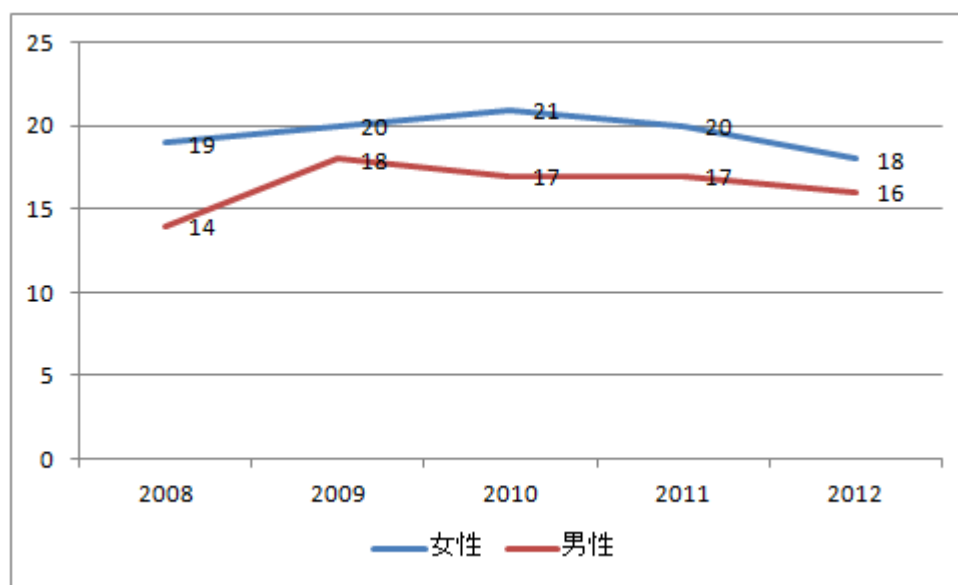
図表 30 目標 3（ジェンダー平等推進と女性の地位向上）に関する指標

	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
目標3:ジェンダー平等の推進と女性の地位向上													
2005年まで初等教育・中等教育での男女格差解消、2015年までに全ての教育レベルでの男女格差解消													
初等教育における男児に対する女児の割合	1.03	0.97	0.95	0.94	0.94	0.93	0.92	0.89	0.88	0.88	0.87	0.87	0.87
中等教育における男児に対する女児の割合	1.10	1.04	1.03	1.00	0.99	0.98	0.98	0.96	0.94	0.93	0.92	0.92	0.93
高等教育における男児に対する女児の割合	1.19	1.22	1.22	1.18	1.26	1.26	1.21	1.22	1.22	1.15	1.15	1.12	0.21
15-24歳女性の男性に対する識字率			1.00										
非農業セクターの賃金労働における女性の割合(%)	51.8	52.1	51.1	49.5	49.4	47.4	50.1	44.1	45.7	44.8	43.1	40.9	44.9
国会における女性議員の割合(%)	6.5	3.1	3.1	3.1	4.2	5.3	5.3	5.3	9.2	8.4	9.2	9.2	8.4

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia, Armenia MDGs Indicators.

<http://www.armstat.am/file/doc/99473873.pdf> (2013年11月26日アクセス)

図表 31 ジェンダー別失業率推移 (単位: %)



(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Women and Men in Armenia 2013*, p.129. <http://www.armstat.am/file/article/gender.pdf> (2013年11月26日アクセス)

図表 32 年齢・ジェンダー別失業率（2010-2012 年）

	2010		2011		2012	
	♀/W	S/M	♀/W	S/M	♀/W	S/M
15 - 19	52.3	37.0	47.5	47.2	48.1	30.0
20 - 24	46.7	30.8	44.3	33.0	39.1	31.8
25 - 29	29.6	21.2	24.9	22.5	26.0	21.0
30 - 34	20.6	15.9	22.7	14.4	20.7	13.7
35 - 39	18.5	14.7	14.9	16.1	15.1	14.0
40 - 44	15.7	12.7	14.0	12.6	15.8	13.5
45 - 49	16.7	13.2	16.1	11.4	14.5	12.1
50 - 54	17.6	13.8	15.2	10.1	15.1	12.5
55 - 59	17.1	14.0	16.4	16.0	11.8	12.2
60 - 64	10.0	10.2	16.0	15.2	11.6	13.3
65 - 69	7.4	14.1	6.0	13.4	6.5	12.1
70 - 75	1.1	2.5	1.6	5.3	0.1	10.3
Ընդամենը Total	21.2	17.0	19.6	17.3	18.2	16.5

（出所） National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Women and Men in Armenia 2013*, p.130. <http://www.armstat.am/file/article/gender.pdf>（2013年11月26日アクセス）

非農業セクターにおける賃金労働者の割合でもジェンダー格差が存在する。女性のほうが非農業セクターに従事する割合は低く、また、女性が就く非農業セクターの賃金労働は教育、製造業、保健、社会活動などである。こうしたセクターの平均賃金は国全体の平均月収を下回っており、他方、金融仲介、鉱業・採石業、電力、建設、ガス、水供給セクターの賃金は高いが、これらの職種に就職する女性は、2006年で4.3%に過ぎない。結果、女性は賃金が低い職種に就かざるを得ず、そのことがジェンダー間の賃金格差の要因となっている。また、管理職における女性の割合が低いことから、女性の発言力も弱く自分たちの利益を主張することが出来ず、ジェンダー格差という構造を変えることを難しくしている³⁵。

女性の主張が抑えられる背景として、アルメニア社会では伝統的に男性が主たる稼ぎ手で意思決定者であると認識されているという文化的な要因が挙げられる。また、家庭の仕事は配偶者間で平等に配分されておらず、女性は仕事のほかに家事や子育て等を男性よりも多くこなさなくてはならない。そのため、働く時間が制約され、責任ある仕事ができないことにもつながっている³⁶。

³⁵ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.43.

³⁶ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.43.

図表 33 ジェンダー別賃金格差（2012年）（単位：ADM）

	全体	女性	男性	男性に対する 女性の比率 (%)
農林水産	83,636	77,913	85,558	91.1
鉱業・採石	258,127	126,699	282,805	44.8
製造業	110,977	81,771	125,914	64.9
電力、ガス、 蒸気、空調供給	153,965	126,156	159,934	78.9
上下水、廃棄物 管理、治療	110,912	93,950	118,138	79.5
建設	135,181	106,473	138,652	76.8
卸売、小売業、 自動車・オート バイ修理	81,867	68,668	90,932	75.5
運輸・倉庫	104,962	88,997	110,601	80.5
宿泊施設、食 品サービス	74,693	60,386	91,557	66.0
情報通信	248,249	202,216	278,318	72.7
金融・保険	294,502	219,548	383,802	57.2
不動産	79,840	70,785	84,520	83.7
専門職	116,428	94,086	134,679	69.9
事務・支援業 務	94,768	77,244	106,387	72.6
公務・防衛・ 必須社会保障	127,695	104,559	146,752	71.2
教育	80,177	75,409	94,177	80.1
医療・社会事 業	86,979	78,955	123,851	63.7
芸術・娯楽	65,808	59,777	73,873	80.9
その他サービ ス	68,857	63,303	75,331	84.0
合計	113,163	88,704	137,808	64.4

（出所）National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Women and Men in Armenia 2013*, p.134. <http://www.armstat.am/file/article/gender.pdf>（2013年11月26日アクセス）

(4) 目標4：乳幼児死亡率の削減

2011年の生児出生（live birth）死亡率は1,000件当たり13.7件であり、1,000件当たり5件以下にするというMDGsの目標値を達成できていない。乳幼児死亡率についても、1996年は1,000生児出生当たり15.5件であったが、2011年も11.6件となっており、改善のスピードは遅い。

図表 34 目標 4（乳幼児死亡率削減）に関する指標

	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
目標4: 乳幼児死亡率の削減													
5歳未満児の死亡率を3分の1に引き下げ													
1,000生児出生に対する5歳未満児の死亡数	19.9	19.9	18.8	16.6	13.6	13.0	13.7	15.8	12.3	12.1	11.9	13.4	13.7
1,000生児出生に対する乳幼児の死亡数	15.5	15.6	15.4	14.0	12.0	11.6	12.3	13.9	10.9	10.8	10.4	11.4	11.6
1歳未満児の麻疹予防接種率(%)	89.0	91.6	95.6	78.3	93.8	91.5	94.4	91.9	92.0	94.5	96.1	94.2	94.6

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia, Armenia MDGs Indicators.

<http://www.armstat.am/file/doc/99473873.pdf> (2013年11月26日アクセス)

地域別の児童貧困率を見ると、ゲガルクニク (Gegharkunik)、ロリ (Lori)、コタイク (Kotayk)、シラク (Shirak) で 40% を超えている。これらの地域は全体で見ても貧困率が高い地域であるが、児童貧困率は各地域の貧困率よりも高い数値となっている (ゲガルクニク、ロリ、コタイク、シラクの各地域の貧困率はそれぞれ、35.5%、38.7%、42.5%、46.0%)。

図表 35 地域別児童貧困率 (2012 年) (単位: %)

	Extreme child poverty rate	Total child poverty rate	Poverty gap	Percentage share in poor population	Composition of children headcount
Yerevan	2.7	30.2	5	26.6	31.8
Aragatsotn	0.5	21.3	2	2.1	3.5
Ararat	3.0	39.1	5	9.5	8.8
Armavir	3.9	34.9	7	8.8	9.1
Gegharkunik	2.3	40.3	6	8.4	7.6
Lori	4.6	42.3	8	11.3	9.7
Kotayk	6.1	47.9	13	14.0	10.6
Shirak	6.2	48.1	9	11.1	8.3
Syunik	-	27.5	3	3.1	4.0
Vayotz Dzor	0.4	21.4	3	1.1	1.9
Tavush	1.4	30.8	7	4.0	4.7
Total	3.3	36.2	7	100	100

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.64.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013年11月26日アクセス)

アルメニアでは、総じて予防接種率は高いものの、ワクチン接種のタイミングと離脱率 (dropout) に課題がある。2006年にアルメニア保健省と UNICEF、WHO の合同調査で、適切な時期 (推奨される最も早い時期から半年以内) の予防接種カバー率が著しく低いことが明らかとなった。三種混合ワクチン (diphtheria, tetanus, and pertussis: DTP) のカバー率は全国平均で 60.4%、地域別ではシュニク (Syunik) が最も低い 41.7% で、ヴァヨツ・ゾル (Vayots Dzor) の 67.8% が最も高い数値である。新三種混合ワクチン (measles, mumps,

and rubella: MMR) のカバー率は全国平均で 80.3%、エレバンが最も低い 72.1%で、ロリ (Lori) が最も高く 87.7%となっている。

同調査によると、2006 年の DTP 離脱率 (第 1 回の接種は受けるが、3 回目の接種を受けない人の割合) は全国平均で 35.4%、地域別では 28.2%から 55.6%まで開きがある。BCG (Bacille Calmette-Guerin) -MMR1 の離脱率は地域間で 8.2%から 22.7%まで開きがある³⁷。

(5) 目標 5 : 妊産婦の健康の改善

100,000 生児出生当たりの妊産婦死亡率は 1996 年が 21 件、2000 年が 52 件だったものが、2011 年には 14 件となり数値は改善している。しかし、その間 2002 年や 2010 年の 9 件のように死亡率が低い年もあれば、2008 年のように 30 件以上の死亡率の年もあり、継続的に死亡率が減少しているわけではなく、年により変動幅が大きい。他方、専門の医療関係者の立会のもとでの出産率は 2010 年に 100%を達成している。このように状況が改善している指標もあるが、都市部と農村部で大きな格差が存在するとされている³⁸。

また、アルメニアでは適切な避妊がなされておらず、人工妊娠中絶 (induced abortion) が最も一般的な避妊法であり、家族計画サービスは利用率が低く、それに関する知識も欠如している。避妊法利用率の向上は順調に進んでおらず、2000 年に 60.5%だった避妊法利用率は 2005 年に 53.1%に減少している。近代的な避妊法に限定しても同期間で 22.3%から 19.5%まで利用率が減少している³⁹。

図表 36 目標 5 (妊産婦の健康改善) に関する指標

	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
目標5: 妊産婦の健康状態の改善													
妊産婦死亡率を4分の1に引き下げ													
100,000生児出生に対する妊婦死亡数	21.0	52.0	22.0	9.0	22.0	27.0	19.0	27.0	15.0	36.0	27.0	9.0	14.0
医療専門家の介助のある出産率 (%)	98.7	99.1	98.4	98.7	99.2	99.5	99.6	99.6	99.9	99.9	99.9	100.0	100.0

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia, Armenia MDGs Indicators.

<http://www.armstat.am/file/doc/99473873.pdf> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

(6) 目標 6 : HIV/AIDS、マラリア、その他の疾病の蔓延の防止

(i) HIV/AIDS

近年、アルメニアでの HIV/AIDS 患者数は増加しているが、CIS 諸国に移民したアルメニア人 HIV 感染者がアルメニアに帰還していることがその一因と考えられる。政府の

³⁷ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.49.

³⁸ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.55.

³⁹ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.55.

HIV/AIDS プログラムによって感染を食い止めることに成功したとしても、HIV/AIDS 高感染国からの帰還者が増えることでその成果も相殺されてしまう。2007 年以前は移民の HIV/AIDS 予防は重要課題と認識されていなかったため、特に女性を重点に置いた移民の HIV/AIDS や性感染症 (Sexually Transmitted Infection: STI) 対策のための新たな戦略が必要であるとされる⁴⁰。

HIV の感染経路は異性間の性交渉が 49%、麻薬による注射が 43.2%で、あわせて全体の 9 割を超えている。2005 年以前は麻薬による注射が感染経路の半分以上を占めており、2006 年以降異性間性交渉の割合が急増している。また、性別により感染経路に違いが見られ、男性の 58.2%は麻薬による注射で感染し、女性の 98.7%は性交渉により感染している。また、HIV 症例の 46%はエレバンで報告されている。

HIV/AIDS 高感染国からの移民の帰還がアルメニアの HIV/AIDS 患者数の増加をもたらしていることは前述のとおりだが、その他にも HIV/AIDS に対する知識が欠如していることは将来の感染者増加につながりかねない懸念材料である。2005 年のアルメニア人口保健調査 (ADHS) によると、女性の 25.7%と男性の 24.3%しか HIV/AIDS に関する十分な知識を持っておらず、特に 15-24 歳の若年層に限れば、それぞれ 22.6%と 15.1%まで数値が低くなる。将来の HIV/AIDS 感染増加を食い止めるためには特に若年層の HIV/AIDS に対する知識の向上や、性産業労働者や男性同性愛者を対象とした対策が必要であるとされる⁴¹。

⁴⁰ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.60.

⁴¹ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.61.

図表 37 目標 6 (HIV/AIDS の蔓延防止) に関する指標

	1996	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
目標6: HIV/AIDS、マラリア、その他疾病の蔓延防止													
HIV/AIDSの蔓延防止、減少													
15-24歳妊婦のHIV罹患率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
コンドーム使用率(全女性)		15.0					14.8						
コンドーム使用率(既婚女性)		22.0					22.2						
15-19歳男性のうち HIV/AIDSを知っている割合 (%)		92.3					81.6					82.8	
20-24歳男性のうち HIV/AIDSを知っている割合 (%)		97.6					94.4					97.4	
避妊率 (%)	1.3	2.0	2.1	2.1	1.7	1.6	1.2	1.8	1.6	1.2	1.0	0.9	1.1
10-14歳孤児の非孤児に対する就学率	0.07	0.07	0.07	0.07	0.06	0.07	0.1	0.09	0.22	0.23	0.19	0.19	0.19
マラリアやその他主要疾病の発生阻止、発生率減少													
100,000人当たりマラリア関連罹患率および死亡率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
マラリア感染リスクがある地域に住む100,000人当たりの適切な予防・治療を受けられる数	9.2	4.4	2.5	1.6	0.9	1.5	0.2	0	0	0		0	0
100,000人当たりの結核罹患・死亡率 (%)	3.8	4.9	4.5	5.2	4.8	4.6	4.9	5.4	5.5	5.3	4.53	4.8	3.5
DOTSにより発見・治療がなされる100,000人当たりの結核症例数	24	39.9	41.8	43.4	44.7	48.5	62.3	49	47	46	44.1	41.3	36.2

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia, Armenia MDGs Indicators.

<http://www.armstat.am/file/doc/99473873.pdf> (2013年11月26日アクセス)

(ii) マラリア

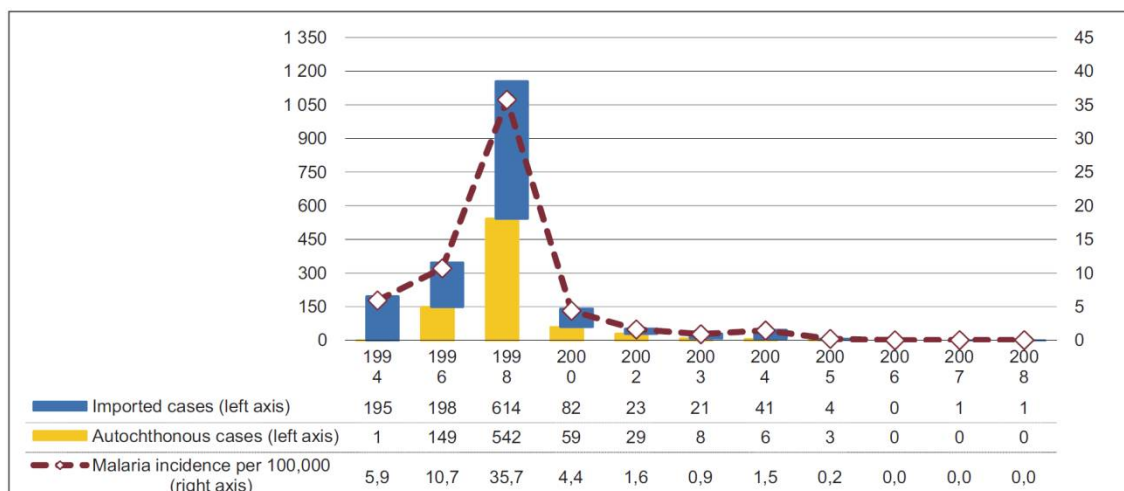
アルメニアでは、1963年にマラリアは撲滅されたが、1994年、再びマラリアの症例が確認され、その後1998年には1,156の症例が登録されるまでに増加した。これは独立後の移行期という特殊な社会経済状況によるものと保健セクターが迅速に対応するための能力と資源を欠いたことにその原因がある⁴²。1999年以降は対策が進み、2006年以降、アルメニアでマラリア感染例は報告されておらず、政府はWHOにアルメニアがマラリア無感染地域 (malaria-free area) として認定するよう要請し、2011年10月、WHOはアルメニアを無感染地域と認定した⁴³。

⁴² Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.61.

⁴³ WHO website.

<http://www.euro.who.int/en/countries/armenia/news/news/2011/10/armenia-free-of-malaria> (2013年12月5日アクセス)

図表 38 マラリア発症数（1994-2008 年）



（出所） Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.61.

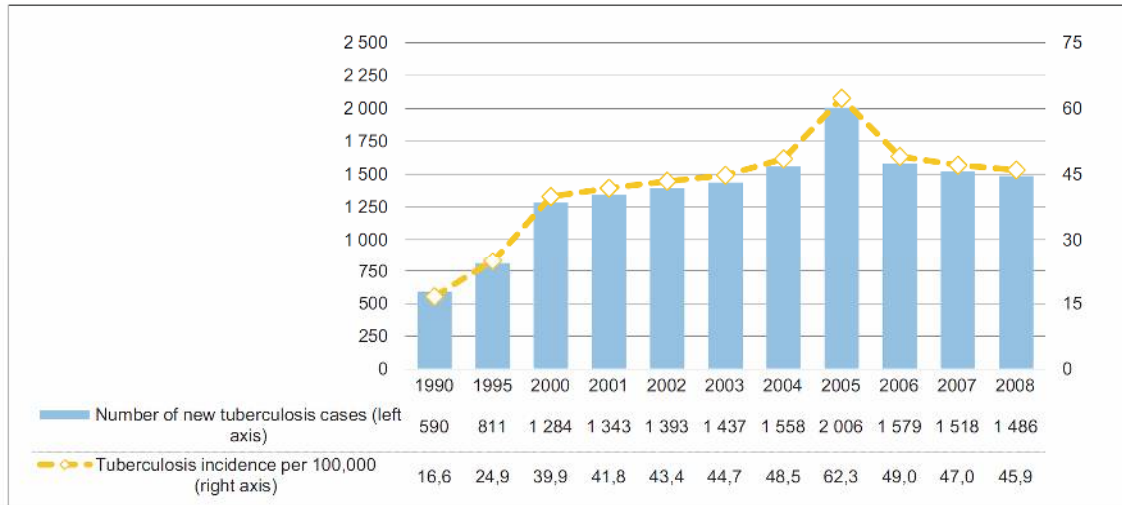
http://www.un.am/res/UN%20RC%20Annual%20Reports,%20UNDAFs,%20MDGs/MDG%202nd%20report_eng.pdf（2013 年 11 月 26 日アクセス）

(iii) 結核

結核新規発症数は 1990 年から 2000 年にかけて 2 倍以上に増加した。ピークは 2005 年の 2,006 件で、2006 年以降はわずかながら減少しつつある。多剤耐性結核 (multidrug-resistant (MDR) TB) により処置が失敗に終わるため、処置成功率 (treatment success rate) は 72%と低い数字にとどまっている (2007 年)。アルメニア政府は地域医療 (family medicine) アプローチに基づいたプライマリーヘルスケアの向上に努めている⁴⁴。

⁴⁴ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, pp.62-63.

図表 39 結核発症数



(出所) Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.62.

http://www.un.am/res/UN%20RC%20Annual%20Reports,%20UNDAFs,%20MDGs/MDG%202nd%20report_eng.pdf (2013年11月26日アクセス)

(7) 目標 7 : 持続可能な開発

(i) 上水道

飲料水供給管理はアルメニアが抱える大きな課題の1つであるが⁴⁵、飲料水の供給時間は伸びつつある。2008年は24時間の飲料水提供を受けられる世帯は33.7%に過ぎなかったが、2012年には59.2%まで増加している。

ただし、都市部と農村部、また所得レベルでアクセス状況に格差が見られる。2012年の24時間の飲料水アクセス率を見ると、都市部は64.2%、農村部は48.3%であった。また、5分位別の24時間の飲料水アクセス率を見ると、第1分位層は54.3%、第5分位層は65.0%となっている。2008年では第5分位層と第1分位層の差はほとんどなかったことを考慮すると、貧困層ほど24時間の飲料水アクセス状況の改善度が遅いことがわかる。

⁴⁵ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.77.

図表 40 都市部・農村部別上水道アクセス率（2008、2012 年）（単位：％）

Main source of water	Total		Urban communities		Rural communities	
	2008	2012	2008	2012	2008	2012
Centralized water supply	97.1	96.6	99.5	99.6	92.4	90.8
Less than one hour	0.7	-	0.1	-	1.9	-
1-5 hours	31.3	13.7	31.2	8.8	31.4	24.3
6-12 hours	28.6	20.0	32.6	19.8	20.5	20.4
13-23 hours	5.7	7.1	5.9	7.2	5.3	7.0
24 hours	33.7	59.2	30.2	64.2	40.9	48.3
Spring water, well	1.2	1.7	0.1	0.4	3.1	4.3
Own system of water supply	0.5	1.5	0.1	-	1.3	4.6
Delivered water	1.1	0.1	0.2	-	3.0	0.2
Other sources	0.1	0.1	0.1	0.0	0.2	0.1

（出所） National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.145.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> （2013 年 11 月 26 日アクセス）

図表 41 5 分位別上水道アクセス率（2008、2012 年）（単位：％）

	First quintile		Second quintile		Third quintile		Forth quintile		Fifth quintile	
	2008	2012	2008	2012	2008	2012	2008	2012	2008	2012
Centralized water supply	96.6	97.8	96.4	95.6	96.0	96.	97.8	96.3	98.2	97.1
Less than 1 hour	1.1	-	1.0	-	0.5	-	0.5	-	0.5	-
1-5 hours	35.5	16.5	33.8	17.5	28.6	15.5	30.1	11.8	29.4	9.4
6-12 hours	24.0	24.0	26.9	20.8	28.2	18.9	32.7	21.5	30.3	16.4
13-23 hours	4.5	5.2	6.5	5.7	6.2	5.7	5.1	8.6	6.1	9.2
24 hours	34.9	54.3	31.8	56.0	36.5	59.9	31.6	58.1	33.7	65.0
Spring water, well	1.6	1.1	1.2	2.1	1.1	1.9	1.4	1.7	0.6	1.7
Own system of water supply	0.5	1.1	0.7	2.0	0.8	1.7	0.3	1.8	0.5	1.2
Delivered water	1.0	-	1.7	0.3	2.0	0.1	0.3	-	0.7	-
Other sources	0.3	-	-	-	0.1	0.1	0.2	0.2	0.0	0.0

（出所） National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.146.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> （2013 年 11 月 26 日アクセス）

アルメニアの水道料金は、貧困層や低所得層の水道アクセスを確保するため、サービス提供に要する費用を下回る価格で設定されている。ただし、農村部では飲料水を水販売人（water vendor）に依存する割合が都市部よりも高く、より高額の水を購入せざるを得ず、このことが農村部の水消費を抑制する原因となっている⁴⁶。

⁴⁶ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.78.

(ii) 下水

集中下水処理設備（centralized sewerage system）へのアクセス状況を見ると、都市部と農村部で大きな格差が生じていることがわかる。都市部の集中下水処理設備アクセス率は2008年が91.1%、2012年が95.9%となっており、ほぼすべての世帯がアクセスできている。他方、農村部は2008年が19.0%、2012年が13.0%となっており、もともとアクセス率が低かったことに加えて、4年の間でアクセス率はさらに低下している。

図表 42 地域別下水道アクセス率（2008、2012年）（単位：%）

	Urban		Yerevan		Other urban		Rural		Total	
	2008	2012	2008	2012	2008	2012	2008	2012	2008	2012
Centralized sewerage system	91.1	95.9	96.5	99.4	85.5	92.2	19.0	13.0	66.7	68.0
Centralized sewerage system not operational	0.2	0.0	0.1	-	0.3	0.0	1.3	0.0	0.6	0.0
No sewerage system	8.7	4.1	3.4	0.6	14.2	7.8	79.7	87	32.7	32.0

（出所）National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.146.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

5分位別の下水道アクセス率は、地域間格差ほど大きな差が見られない。最もアクセス率が低い第2分位層が63.0%、最もアクセス率が高い第5分位でも72.8%にとどまっている。

図表 43 5分位別下水道アクセス率（2008、2012年）（単位：%）

	Quintile groups of consumption aggregate				
	I	II	III	IV	V
Centralized sewerage system	69.8	63.0	67.4	65.8	72.8
Centralized sewerage system not operational	-	0.1	-	-	-
No sewerage system	30.2	36.9	32.6	34.2	27.2

（出所）National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.147.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

3. 食糧安全保障・脆弱性による分析

厳しい寒さと暖房不足のため追加的なカロリー摂取が必要となることから、冬の間、アルメニアでは食料事情が悪化する⁴⁷。

経済レベル別の世帯消費構造を見ると、貧困層のほうが食料に費やす支出の割合が大きいことがわかる。2012年における、10分位別第1分位世帯の食料支出は全支出の63.2%で、第2分位世帯は60.0%であった。経済レベルが上がるにつれ、その割合は減少し、第9分位世帯は48.2%、第10分位世帯は36.2%となっている。

2004年から2012年の経年変化で見ると、どの経済レベルの世帯も食料支出の割合が減少傾向にある。第1分位世帯の2004年の食料支出の割合は73.4%、第2分位世帯は71.4%、第9分位世帯は55.1%、第10分位世帯は38.0%で、特に貧困層ほど食料支出割合が減っている。

図表 44 10分位別世帯支出構造（単位：%）

Decile groups of consumption expenditures	Year	Consumption expenditures	Including				
			Food*	Alcoholic beverages	Tobacco	Non-food products	Services
I	2004	100	73.4	0.4	5.1	8.6	12.5
	2005	100	72.5	0.3	4.4	8.6	14.2
	2006	100	72.7	0.2	3.9	7	16.2
	2007	100	69.7	0.4	4.6	7.2	18.1
	2008	100	67.4	0.4	4.5	7.3	20.4
	2009	100	63.6	0.2	5.1	7.7	23.4
	2010	100	64.6	0.3	3.9	8.5	22.7
	2011	100	62.9	0.3	4.4	8.2	24.2
	2012	100	63.2	0.3	4.3	7.8	24.4
II	2004	100	71.4	0.4	4.7	10.2	13.3
	2005	100	70.4	0.4	4.9	9.3	15
	2006	100	72.2	0.3	4.3	8.4	14.8
	2007	100	68.3	0.5	3.8	9.2	18.2
	2008	100	66.3	0.4	4	8.2	21.1
	2009	100	63.1	0.3	4.1	9.2	23.3
	2010	100	63.5	0.3	4.2	9.3	22.7
	2011	100	62.9	0.4	4.6	9.1	23
	2012	100	60.0	0.3	4.1	11.6	25
III	2004	100	71.7	0.6	5.1	8.9	13.7
	2005	100	71.2	0.4	4.6	8.9	14.9
	2006	100	69.3	0.5	4.3	9.7	16.2
	2007	100	65.5	0.5	4.8	8.5	20.7
	2008	100	62.8	0.4	4.4	9.4	23
	2009	100	61	0.4	4.7	10.6	23.3
	2010	100	61.6	0.5	4.3	11.1	22.5
	2011	100	61.7	0.4	4	10.9	23
	2012	100	57.8	0.3	4.4	13.1	24.4

⁴⁷ WFP website. <http://www.wfp.org/countries/armenia/overview> (2013年12月3日アクセス)

Decile groups of consumption expenditures	Year	Consumption expenditures	Including				
			Food*	Alcoholic beverages	Tobacco	Non-food products	Services
IV	2004	100	69.5	0.4	5.3	10.7	14.1
	2005	100	68.4	0.5	4.7	10.6	15.8
	2006	100	66.9	0.5	5.1	9.8	17.7
	2007	100	62.8	0.6	5.2	9.4	22
	2008	100	60.4	0.6	4.1	11.1	23.8
	2009	100	59.6	0.5	4.7	11.7	23.5
	2010	100	60.7	0.6	4.1	11.5	23.1
	2011	100	60.6	0.3	4.5	11.8	22.8
	2012	100	56.4	0.3	3.9	14	25.4
V	2004	100	66.6	0.6	5.2	11.5	16.1
	2005	100	66.6	0.5	4.8	11.3	16.8
	2006	100	66.2	0.7	4.8	12.4	15.9
	2007	100	61.7	0.6	4.6	10.7	22.4
	2008	100	57.5	0.6	4.7	12.2	25
	2009	100	58.2	0.6	5	12.1	24.1
	2010	100	59.2	0.6	4.1	12	24.1
	2011	100	58.6	0.4	4.3	12	24.7
	2012	100	54.6	0.4	4.1	15.1	25.8
VI	2004	100	64.1	0.7	4.9	12.5	17.8
	2005	100	65.3	0.6	4.9	10.9	18.3
	2006	100	64	0.6	5	11.6	18.8
	2007	100	59.8	0.6	4.4	12.8	22.4
	2008	100	57.1	0.5	3.9	13.5	25
	2009	100	55.1	0.7	4.5	12.9	26.8
	2010	100	57.4	0.6	4.4	13.7	23.9
	2011	100	59.7	0.5	3.6	13.5	22.7
	2012	100	53.6	0.5	3.6	17.8	24.5
VII	2004	100	61.7	0.8	4.5	13.9	19.1
	2005	100	62.3	0.7	5	12.4	19.6
	2006	100	60.3	0.9	4.8	12.6	21.4
	2007	100	58.7	0.8	4.3	13.3	22.9
	2008	100	55.3	0.6	3.5	16	24.6
	2009	100	54.7	0.9	3.8	15.3	25.3
	2010	100	55.3	0.7	4.3	14.6	25.1
	2011	100	58.1	0.8	4.1	13.8	23.2
	2012	100	53	0.6	3.3	17	26.1
VIII	2004	100	59.3	0.9	4.8	13.7	21.3
	2005	100	59.1	0.7	5	12.9	22.3
	2006	100	57.9	0.9	4.8	13.3	23.1
	2007	100	55.6	1	4.1	14.7	24.6
	2008	100	52.5	0.9	3.9	16.6	26.1
	2009	100	51.5	0.9	3.9	17	26.7
	2010	100	54.8	0.9	3.7	15.8	24.8
	2011	100	56.3	0.7	3.6	15.1	24.3
	2012	100	51	0.8	3.9	17.3	27
IX	2004	100	55.1	1	4	16.3	23.6
	2005	100	56.3	1.1	3.8	14.7	24.1
	2006	100	53.9	1.1	4	15.6	25.4

Decile groups of consumption expenditures	Year	Consumption expenditures	Including				
			Food*	Alcoholic beverages	Tobacco	Non-food products	Services
	2007	100	49.8	1.1	3.4	18.3	27.4
	2008	100	47.3	0.8	3.2	19.1	29.6
	2009	100	49.2	1.1	3.3	17.2	29.2
	2010	100	52.1	1.4	3.7	17.2	25.6
	2011	100	53	1.1	3.4	15.5	27
	2012	100	48.2	0.7	3.3	18.7	29.1
X	2004	100	38.0	1.1	2.9	18.6	39.4
	2005	100	38.6	1.3	2.5	21	36.6
	2006	100	41.1	1.3	2.8	18.7	36.1
	2007	100	39.9	1.2	2.3	22.5	34.1
	2008	100	40.1	1.2	2.6	22.6	33.5
	2009	100	38.9	1.2	2.5	20.1	37.3
	2010	100	38.3	1.4	2.3	20.1	37.9
	2011	100	39.0	1.0	2.2	21.1	36.7
2012	100	36.2	1.1	2.5	22.3	37.9	

* 自家生産に要したコストを含む

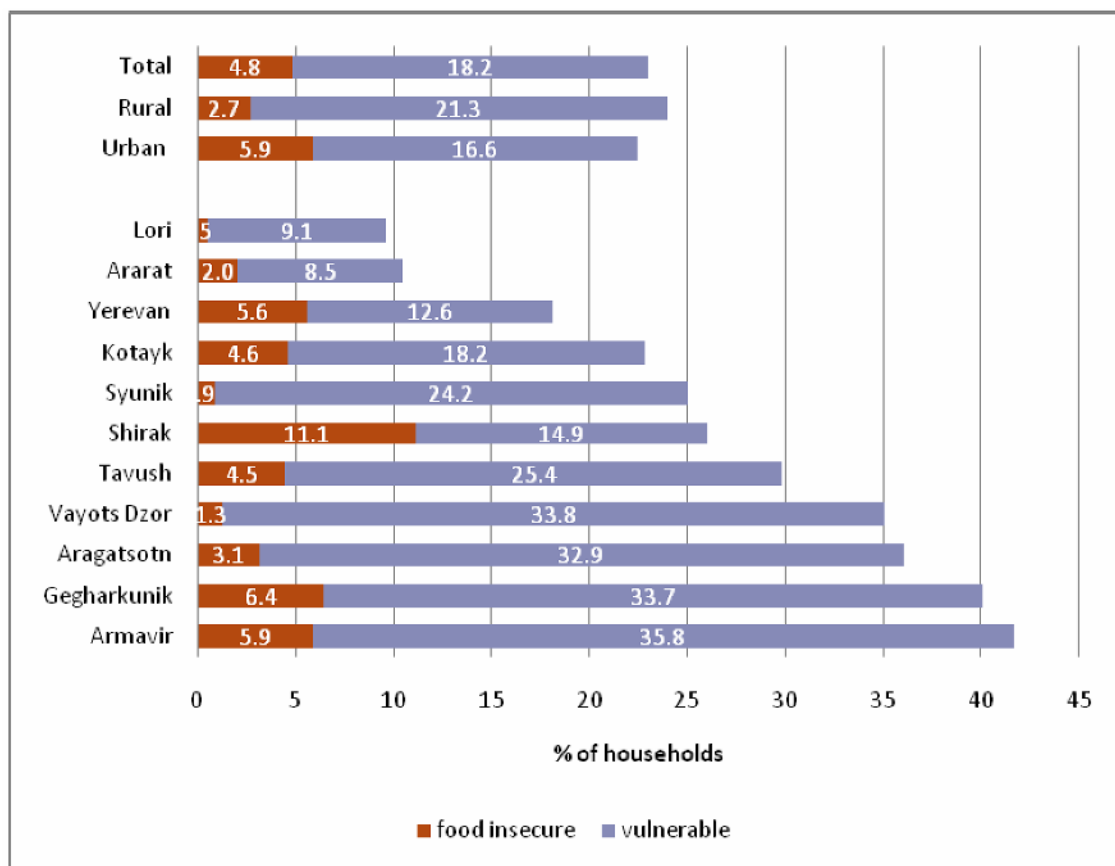
(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, pp.102-104.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013年11月26日アクセス)

地域別の食料安全保障状況を見ると、2009年現在、アルメニア全体で食料不安 (food insecure) を抱える世帯は 4.8%、食料脆弱性 (vulnerable) を抱える世帯は 18.2%であるが、農村部はそれぞれ 2.7%と 21.3%、都市部はそれぞれ 5.9%と 16.6%となっている。

州別で見ると、ロリ (Lori) は最も食料安全保障が確保されており、食料不安世帯と食料脆弱世帯の割合はそれぞれ 0.5%と 9.1%である。他方、最も食料安全保障が確保されていないのは、アルマヴィル (Armavir) で、食料不安世帯が 5.9%、食料脆弱世帯が 35.8%で合計 41.7%の世帯が何らかのかたちで食料安全保障が脅かされている。

図表 45 地域別食料不安・脆弱世帯（2009年）

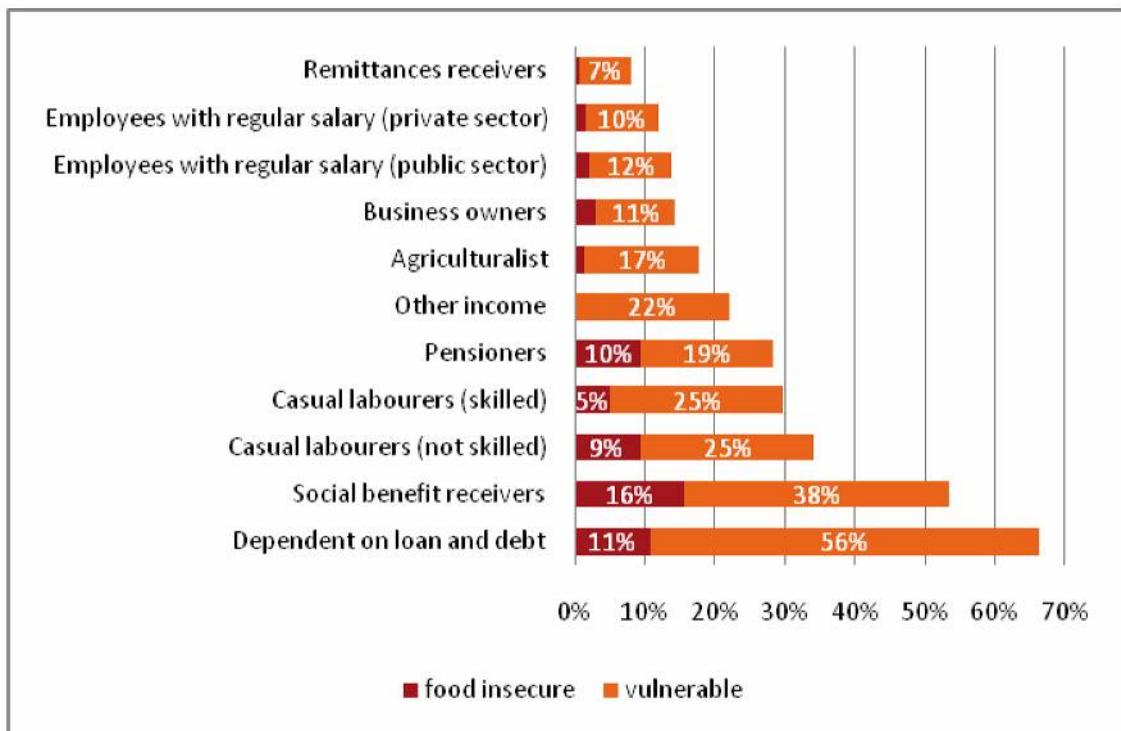


(出所) National Institute of Labour and Social Research (2010), *Impact of the Global Financial Crisis on Households*, p.36.

<http://documents.wfp.org/stellent/groups/public/documents/ena/wfp245410.pdf> (2013年12月3日アクセス)

食料不安・脆弱層の生計構造を見ると、海外送金を受けている者や常勤職にある者、経営者、農家は食料安全保障が確保されている割合が大きい。他方、ローンや借金を抱える者や、社会給付受給者、不定期労働者は食料不安や脆弱性を抱えている割合が大きい。

図表 46 食料不安・脆弱世帯の生計構造（2009年）



(出所) National Institute of Labour and Social Research (2010), *Impact of the Global Financial Crisis on Households*, p.36.

<http://documents.wfp.org/stellent/groups/public/documents/ena/wfp245410.pdf> (2013年12月3日アクセス)

V. 社会的属性・特性と貧困との関連の分析

1. 社会的排除グループと貧困指標の関係性

(1) ジェンダー格差

図表 47 は 2013 年の統計局の報告書におけるジェンダーおよび年齢別の貧困率を示しているが、2008 年および 2012 年のいずれの年においても、男女間でほとんど貧困率の差は見られない。貧困人口のジェンダー比率を見ると、女性が 54.6%、男性が 45.4%、人口に占めるジェンダー比率では、女性が 54.9%、男性が 45.1%となっており、両指数とも女性の割合が男性を約 10 ポイント上回っている⁴⁸。

また、貧困率のジェンダー格差がないことはアルメニアでジェンダー格差が存在しないことを意味するわけではなく、教育や雇用の場で女性は男性よりも不利な立場に置かれている。教育および雇用におけるジェンダー格差の問題は IV.2. (3) で詳述している。

図表 47 ジェンダー・年齢別貧困率（単位：％）

Gender and age group	2008		2012			
	Extremely poor	Poor	Extremely poor	Poor	Percentage share in poor population	Percentage share in population headcount
Gender						
Females	1.7	27.3	2.9	32.2	54.6	54.9
Males	1.6	27.8	2.8	32.6	45.4	45.1
Age groups (year)						
0-5 (children)	1.9	32.0	4.1	38.8	10.0	8.3
6-9	1.8	30.3	3.6	38.1	4.3	3.7
10-14	1.5	29.7	2.1	30.3	5.7	6.1
15-17	2.3	32.4	2.7	36.3	4.9	4.4
18-19	0.7	26.1	3.9	34.5	2.6	2.4
20-24	1.3	26.0	2.8	33.4	9.2	8.8
25-29	2.1	27.0	3.6	32.7	8.1	8.0
30-34	1.1	25.7	3.4	34.1	7.4	7.0
35-39	1.9	27.6	1.8	31.1	5.7	6.0
40-44	1.9	29.3	2.8	31.4	5.5	5.7
45-49	1.9	25.7	1.9	29.4	6.2	6.8
50-54	1.2	22.2	2.2	27.4	6.9	8.1
55-59	0.7	21.7	2.7	27.5	5.6	6.5
60-64	1.3	24.8	1.8	27.3	4.6	5.4
65+	2.0	29.5	3.0	33.3	13.3	12.8
Total	1.6	27.5	2.8	32.4	100	100

Source: ILCS 2008 and 2012

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.41.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

⁴⁸ 2012 年のアルメニアの人口は 302 万 1,400 人であり、うち男性が 144 万 9,500 人 (47.97%)、女性が 157 万 1,900 人 (52.02%) であった。女性の人口比のほうが大きいことが人口数の指標で女性の数値が高くなることの要因の 1 つと考えられる。

(2) 世帯の特徴と貧困との関係

世帯主の性別と貧困との関係を見ると、女性世帯主世帯は男性世帯主世帯よりも貧困率が高くなっている。2012年の女性世帯主世帯の貧困率は33.4%で、また6歳未満児を抱える女性世帯主世帯の貧困率は42.7%と男性世帯主世帯の貧困率32.0%を約10%上回っている。

図表 48 世帯主のジェンダーと貧困との関係（単位：％）

Gender of household head	2008		2012			
	Extremely poor	Poor	Extremely poor	Poor	Percentage share in poor population	Percentage share in population headcount
Male-headed	1.5	26.6	2.1	32.0	62.8	73.9
Female-headed, including	2.0	30.4	4.8	33.4	37.2	26.1
Female-headed, no children (under 6)	1.6	28.5	2.9	29.6	62.8	70.9
Female-headed, with children (under 6)	3.0	35.5	9.5	42.7	37.2	29.1
Total	1.6	27.6	2.8	32.4	100	100

Source: ILCS 2008 and 2012

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.43.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013年11月26日アクセス)

また、子供や高齢者といった被扶養者を抱える世帯は、より貧困に陥りやすい。2012年で、1人以上の子供を抱える世帯の貧困率は子供がいない世帯よりも約10%高く、2人以上の子供を抱える世帯は4割以上が貧困状態に陥っている。

高齢者を抱える世帯の貧困率もそうでない世帯より高く、2012年は高齢者がいない世帯の貧困率が29.0%であったのに対して、高齢者を1人抱える世帯の貧困率は34.4%、2人抱える世帯は38.7%となっており、被扶養者を抱える世帯は経済的に不利な状況に置かれていることがわかる。

図表 49 世帯の被扶養者の数と貧困との関係

Number of children and elderly	2008		2012			
	Extremely poor	Poor	Extremely poor	Poor	Percentage share in poor population	Percentage share in population headcount
Number of children						
0	1.5	25.4	2.0	28.8	59.3	66.6
1	1.9	31.3	3.9	38.2	26.0	22.0
2	1.6	34.4	6.7	42.0	12.6	9.7
3 and more	5.3	34.8	2.8	41.6	2.1	1.7
Number of elderly						
0	1.3	24.7	2.6	29.0	46.3	51.6
1	1.6	30.0	2.9	34.4	33.6	31.6
2 and more	3.0	33.9	3.4	38.7	20.1	16.8
Total	1.6	27.6	2.8	32.4	100.0	100.0

Source: *ILCS 2008 and 2012*

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.42.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013年11月26日アクセス)

2. その他の要因と貧困との関連

(1) 職業・雇用状態と貧困

アルメニア開発戦略 (ADS) において雇用拡大が重要目標に掲げられているとおり、雇用問題の改善はアルメニアの重点課題の1つである。

図表 50 は、世帯構成員に占める被用者の人数と貧困との関係を示している。2008年と2012年のいずれにおいても世帯構成員に被用者がいない世帯の貧困率が最も高く、2012年では44.5%となっている。他方、最も貧困率が低い2人の被用者がいる世帯の貧困率は、26.6%である。

図表 50 世帯構成員に占める被用者の人数と貧困との関係（単位：％）

Number of employed household members	2008		2012			
	Extremely poor	Poor	Extremely poor	Poor	Percentage share in poor population (within reference group)	Percentage share in population headcount (within reference group)
No employed members	5.7	46.6	4.8	44.5	19.8	13.9
1 employed member	2.8	32.5	3.8	31.8	29.4	29.0
2 employed members	0.7	26.0	1.7	26.6	25.9	30.6
3 and more employed members	1.1	24.9	1.7	29.4	24.9	26.5
Total	1.9	29.5	2.7	31.3	100.0	100.0

Source: ILCS 2008 and 2012

（出所） National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.45.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

図表 51 は地域別の雇用形態別貧困率を示しているが、いずれの地域でも失業者、労働不参加者（non-participants）、年金受給者の貧困率が高くなっている。ただし、原因は明らかではないものの、エレバンのみは「その他就労（other employed）」の貧困率が最も高くなっている。

また、地域別の失業者、労働不参加者の貧困率を比較すると、その他都市部の数値が最も高く、失業者の貧困率は 51.2% に達する。

経年変化で見ても、2008 年以降のアルメニア全体の貧困状況の悪化を反映して、いずれの地域でもほとんどの雇用形態で貧困率が悪化している。

図表 51 地域および雇用形態別貧困率（15-75 歳）（単位：％）

Labor force participation	2008		2012		Percentage share in poor population (within reference group)	Percentage share in population headcount (within reference group)
	Extremely poor	Poor	Extremely poor	Poor		
Total population						
Participants*	1.0	23.9	2.2	28.5	58.0	63.7
Employed**	0.8	22.2	1.7	26.1	43.9	52.7
Hired employees***	1.0	20.7	1.9	23.4	22.4	29.8
Self-employed	0.6	23.3	1.4	28.9	14.1	15.3
Other employed	0.4	27.2	1.3	31.2	7.6	7.6
Unemployed	2.1	32.6	4.7	39.8	14.1	11.0
Non-participants	2.4	30.8	3.7	36.3	42.0	36.3
Pensioners	2.8	34.5	5.3	37.5	11.0	9.2
Students	1.5	22.4	1.8	31.9	8.0	7.9
Other non-participants	2.7	33.1	3.8	37.5	23.0	19.2
Yerevan						
Participants	0.6	17.6	1.9	21.9	55.9	61.2
Employed	0.5	15	1.1	18.3	34.6	45.4
Hired employees	0.6	16	1.1	17.7	29.8	40.4
Self-employed	-	7.1	0.9	22.6	4.5	4.8
Other employed	-	5.4	-	38.5	0.3	0.2
Unemployed	1.1	25.7	4.3	32.3	21.3	15.8
Non-participants	1.7	22.3	2.4	27.2	44.1	38.8
Pensioners	2.8	27.4	3.1	27.3	12.6	11.1
Students	0.7	14.6	0.5	22.7	8.6	9.1
Other non-participants	1.6	23.2	3.0	29.3	22.9	18.7
Other urban communities						
Participants	1.8	31.2	3.6	35.3	49.2	54.4
Employed	1.3	28.1	2.6	30.0	31.2	40.7
Hired employees	1.3	27.1	1.1	29.6	23.0	30.3
Self-employed	1.5	30.5	0.9	31.2	7.5	9.5
Other employed	-	38.8	-	29.7	0.8	0.9
Unemployed	3.6	41.5	4.3	51.2	17.9	13.7
Non-participants	3.6	38.6	4.9	43.5	50.8	45.6
Pensioners	3.3	40.7	3.1	45.9	15.1	12.8
Students	2.7	30.3	0.5	44.3	8.8	7.8
Other non-participants	4.0	40.6	3.0	42.0	26.9	25.1
Rural communities						
Participants	0.8	24.3	1.5	29.4	69.1	74.6
Employed	0.8	23.7	1.6	29.1	64.8	70.6
Hired employees	1.5	20.8	2.7	26.7	15.8	18.8
Self-employed	0.5	23.6	2.5	29.2	28.5	30.9
Other employed	0.5	27.3	1.8	31.2	20.5	20.9
Unemployed	1.5	32.2	6.4	34.9	4.3	4.0
Non-participants	1.7	32.4	3.8	38.6	30.9	25.4

Labor force participation		2008		2012		Percentage share in poor population (within reference group)	Percentage share in population headcount (within reference group)
		Extremely poor	Poor	Extremely poor	Poor		
Pensioners		1.8	39	7.3	41.5	5.3	4.0
Students		1.3	24.2	3.9	31.5	6.8	6.9
Other non-participants		1.9	35.3	4.0	41.3	18.8	14.5
Total		1.9	29.5	2.1	31.8	100	100

* Participants : 労働人口（就業者＋失業者）

** Employed : 就業者（職業に就き収入を得ている者）

*** Hired employees : 被用者（雇用者から賃金を得て労働に従事する者）

（出所）National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, pp.46-47.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

地域別の失業率を見ると、2011年および2012年のいずれでもエレバンの失業率が最も高く、2012年はシラク（Shirak）が22.4%、コタイク（Kotayk）が20.4%で続いている。失業率が高い三地域はいずれも労働参加率も低いという特徴を持っている。

図表 52 地域別労働統計（単位：％）

	Economic activity rate		Employment rate		Unemployment rate	
	2011	2012	2011	2012	2011	2012
Total	63.0	62.7	51.4	51.9	18.4	17.3
Yerevan	60.0	60.5	41.9	44.9	30.2	25.8
Aragatsotn	81.9	78.1	77.2	74.9	5.7	4.1
Ararat	69.1	71.3	63.4	67.7	8.1	5.0
Armavir	66.9	71.0	63.0	66.2	5.8	6.7
Gegharkunik	67.3	58.7	60.9	51.9	9.5	11.6
Lori	59.9	61.0	48.8	48.9	18.4	19.8
Kotayk	58.3	55.2	47.0	43.9	19.3	20.4
Shirak	50.9	53.2	41.1	41.3	19.3	22.4
Syunik	74.4	71.6	64.2	60.9	13.6	14.9
Vayotz Dzor	73.1	73.0	65.3	66.6	10.6	8.7
Tavush	73.5	71.8	64.7	63.9	11.9	1.0

（出所）National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, pp.77-78.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

年齢別の労働関連統計を見ると、15歳から29歳の若年層の労働参加率が低く、失業率が高いという構造が見て取れる。特に失業率は30歳以上と比べて著しく高く、2012年の15-19歳、20-24歳、25-29歳の失業率は、それぞれ37.9%、34.8%、23.1%となっている。

図表 53 年齢別労働統計（単位：％）

	Economic activity rate		Employment rate		Unemployment rate	
	2011	2012	2011	2012	2011	2012
Total	63.0	62.7	51.4	51.9	18.4	17.3
15-19	13.2	13.0	6.9	8.1	47.3	37.9
20-24	57.0	54.2	35.3	35.3	37.7	34.8
25-29	68.3	70.0	52.3	53.8	23.5	23.1
30-34	75.9	74.6	62.1	61.9	18.1	17.0
35-39	80.4	80.0	67.9	68.4	15.5	14.6
40-44	84.3	83.0	73.0	70.8	13.4	14.7
45-49	80.9	78.7	69.6	68.1	13.9	13.4
50-54	77.2	78.5	67.4	67.6	12.7	13.9
55-59	74.7	72.7	62.7	64.0	16.2	12.0
60-64	59.3	60.5	50.1	53.0	15.5	12.5
65-69	45.0	45.4	40.7	41.0	9.6	9.7
70-75	33.2	32.7	32.0	31.0	3.6	5.1

（出所）National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, pp.76-77.
<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

図表 54 と図表 55 は、それぞれ教育水準と雇用状態、教育水準と平均月収の関係を示している。高等教育修了者と専門学校修了者の労働参加率はともに7割を超えており、最も労働参加率が高い層となっている。失業率は、2011年は中等専門教育または高等教育中退者が20.1%で最も高かったが、2012年は専門学校修了者の失業率が24.9%と最も悪い数値となっている。専門学校修了者の2011年の失業率は17.8%であることから、前年比で約7%悪化している。

教育水準と給与の関係をみると、基本的に教育水準と給与は比例しており、2012年の高等教育修了者の平均月収は、2番目に高い専門学校修了者の約1.3倍となっている。

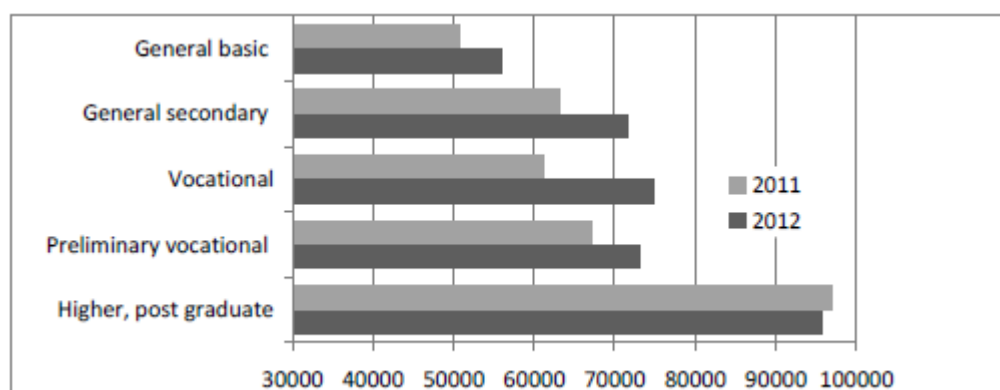
図表 54 教育水準別雇用統計（単位：％）

	Economic activity rate		Employment rate		Unemployment rate	
	2011	2012	2011	2012	2011	2012
Total	63.0	62.7	51.4	51.9	18.4	17.3
Tertiary, post graduate	75.3	75.3	60.6	61.6	19.5	18.1
Secondary specialized, incomplete tertiary	65.8	65.8	52.6	53.7	20.1	18.4
Vocational	78.7	75.3	64.7	56.5	17.8	24.9
General secondary	60.7	60.7	50.1	50.8	17.4	16.4
General basic	42.3	39.8	35.0	33.6	17.3	15.6
Primary, Incomplete primary	35.0	38.8	34.2	38.1	2.1	1.8

（出所） National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.77.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

図表 55 教育水準別平均月収（単位：AMD）



（出所） National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.87.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

2012年のジェンダーおよび都市部と農村部での求職期間を見ると、最も求職期間が長いのは男性の27.4カ月で、女性の求職期間18.2カ月を約9カ月上回っている。都市部と農村部の求職期間は都市部が農村部より5カ月ほど長く、平均で23.6カ月となっている。

図表 56 ジェンダー、都市・農村別求職期間（2012年）

	Total in thousands	Month				Year			Average duration of job search, month
		< 1	1 - 3	3 - 6	6 - 12	1 - 2	2 - 4	4 >	
Total	245.5	7.6	29.3	41.6	37.7	54.2	37.5	37.6	22.9
Male	119.4	4.6	24.5	24.5	18.3	28.7	11.9	12.6	27.4
Female	126.1	3.0	10.5	17.1	19.5	25.6	25.6	24.9	18.2
Urban	215.0	7.5	25.8	35.8	32.0	44.7	33.7	35.5	23.6
Rural	30.5	0.1	3.5	5.7	5.7	9.5	3.8	2.1	17.8

（出所） National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, pp.80-81.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> （2013年11月26日アクセス）

VI. 貧困に影響を与えている国内外の要因

1. 短期的・長期的要因、リスクとショック（経済、社会、環境、紛争等）

(1) 気候・自然災害

(i) 気候・環境

地球温暖化に伴う気候の予測不能性が高まることは、農業条件の悪化をもたらす農業従事者の収入減少につながるおそれがある。また、農業条件の変化による農家への補償や農村部の貧困対策のための政府の支出増加につながりうる⁴⁹。

(ii) 地震

1988年のアルメニア地震が示すとおり、アルメニアは地震多発国である。シラク（Shirak、2012年の貧困率は46.0%）やロリ（Lori、同38.7%）、コタイク（Kotayke、同42.5%）、ゲガルクニク（Gegharkuinig、同35.5%）といった貧困率が高い地域と、地震多発地域は重なっている⁵⁰。

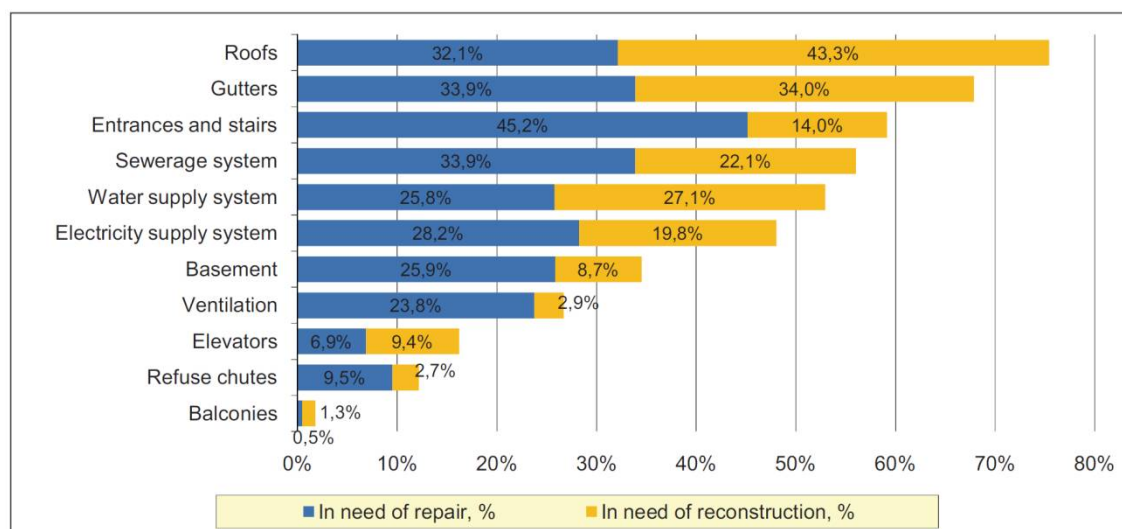
地震対策は進んでいない。例えば、2007年時点で集合住宅（multidwelling houses）の42.4%が1970年以前に建てられたものである。アルメニア地震および独立後の移行期に集合住宅の修繕が行われなかったことから、集合住宅の耐震性は十分とはいえない。都市部の集合住宅の75%が屋根、68%が側溝、59%がエントランスや階段、56%が排水設備、53%が上水設備の修繕や建て替えが必要な状態である⁵¹。

⁴⁹ IMF (2011), *Republic of Armenia: Poverty Reduction Strategy Paper—Progress Report*, p.9.

⁵⁰ IMF (2011), *Republic of Armenia: Poverty Reduction Strategy Paper—Progress Report*, p.30.

⁵¹ Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.82.

図表 57 都市部の集合住宅の状態（2007 年）



（出所） Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*, p.77.

http://www.un.am/res/UN%20RC%20Annual%20Reports,%20UNDAFs,%20MDGs/MDG%202nd%20report_eng.pdf（2013 年 11 月 26 日アクセス）

2. その他当該国特有の事項

(1) 移民・海外送金

2007 年から 2011 年にかけてアルメニア国外への移民の数は減少している。2007 年の国外移民の数は 7,500 人であったが、2011 年には 2,600 人まで減少している。移民の行き先の 8 割前後は CIS 諸国となっている。ただし、移民する国によってその理由は異なる。2009 年から 2011 年にかけて移民した 15 歳以上の人々について、労働目的で移民する人々のほとんどの移民先はロシアである。

図表 58 移民した 15 歳以上の世帯構成員の移民先および理由(2009-2011 年)(単位:%)

Main reason for leaving/ returning	Place of location / place of departure							
	Yerevan	Regions in Armenia	Russian Federation	Other CIS country	European country	USA and Canada	Other	Total
To work	2.5	1.3	91.4	1.4	1.5	0.5	1.4	100
Search of work	1.0	7.7	74.4	13.6	3.2	-	0.1	100
Family circumstances	6.7	6.3	83.2	0.1	2.1	-	1.6	100
Visit to friends/relatives	1.9	6.1	63.9	16.4	5.9	5.8	-	100
Tourism	-	-	-	45.8	29.0	25.2	-	100
Study	78.8	4.5	8.3	0.6	3.8	1.2	2.8	100
Training	7.9	-	-	-	92.1	-	-	100
Business trip	-	-	100	-	-	-	-	100
Medical treatment	15.9	-	45.2	24.7	14.2	-	-	100
Other	3.4	44.5	20.2	0.5	0.1	3.8	33.5	100
Total	7.5	12.1	64.1	2.8	2.1	0.8	10.6	100

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, pp.20-21.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

海外送金はアルメニア経済に大きな位置を占めているが、GDP に占める海外送金の割合は減少している。2003 年には GDP の 24% を占めていたが、その割合は 2008 年には 13% まで低下している。

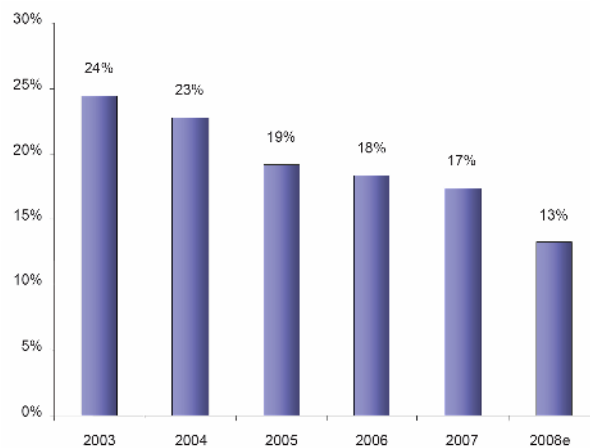
図表 59 移民数および移民先内訳（2007-2011 年）（単位：1,000 人）

	入国移民	出国移民	純増減
2007 年			
全体	1.1	7.5	-6.4
CIS 諸国	0.9	5.8	-4.9
その他	0.2	1.7	-1.5
2008 年			
全体	0.9	6.7	-5.8
CIS 諸国	0.7	5.5	-4.8
その他	0.2	1.2	-1.0
2009			
全体	0.9	4.8	-3.9
CIS 諸国	0.7	4.1	-3.4
その他	0.2	0.7	-0.5
2010			
全体	0.9	3.3	-2.4
CIS 諸国	0.7	2.8	-2.1
その他	0.2	0.5	-0.3
2011			
全体	1.3	2.6	-1.3
CIS 諸国	1.1	2.2	-1.1
その他	0.2	0.4	-0.2

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2012), *Statistical Yearbook of Armenia 2012*, p.45.

<http://www.armstat.am/en/?nid=45&year=2012> (2013 年 12 月 3 日アクセス)

図表 60 GDP に占める送金の割合



(出所) UNDP (2009), *Migration and Human Development: Opportunities and Challenges (National Human Development Report 2009)*, p.106.

<http://hdr.undp.org/en/reports/national/europethesis/armenia/NHDR-2009-Armenia-EN.pdf> (2013 年 12 月 3 日アクセス)

アルメニア国外への移民の動機は時代によって異なる。1990年代後半から2007年までの移民は主に労働が目的であり、1997年から2007年に移民した人(absent person)の69%は18歳から39歳という働き盛りの年齢であった⁵²。

地域別で見ると、エレバンからの労働移民の割合が減少し、代わりに小・中規模都市からの労働移民の数が増えている。これは地域間で発展の格差が生じ、小・中規模都市でより貧困が広がり、失業や貧困、不平等という問題が発生していることの証左であるといえる⁵³。

2000年代は経済が発展し、失業率も減少したことから、アルメニアから離れる純移民数も減少した⁵⁴。この時期の移民は労働目的であるが、アルメニア国内の雇用の不足に起因するものではなく、よりよい仕事を求めて移民する人が増えている。下記は2000年代の移民の主な動機である⁵⁵。

- アルメニアの将来の発展の見通しが欠けていること。
- ビジネスを行う上で障害が多いこと。
- アルメニアの孤立と地政学的不安定性。
 - ・ 農村部において精神的・文化的小および人間開発の機会が欠如していること。
- 生活水準のさらなる向上。

2008年の金融危機後の移民の動機は雇用や経済状況に起因するものが主となっている。労働移民の20%以上が10分位最貧層から、また、38%が10分位最貧下位20%からであることが示すとおり、経済的動機に基づく移民が増えている。対照的に上位10%および20%の富裕層からの移民はそれぞれ6.7%と14.5%に過ぎない。2008年以降の経済状況の悪化により貧困や経済的不安定性が増したことが移民を外へと押し出す要因となっているといえる⁵⁶。

⁵² UNDP (2009), *Migration and Human Development: Opportunities and Challenges (National Human Development Report 2009)*, p.63.

<http://hdr.undp.org/en/reports/national/europethecis/armenia/NHDR-2009-Armenia-EN.pdf>

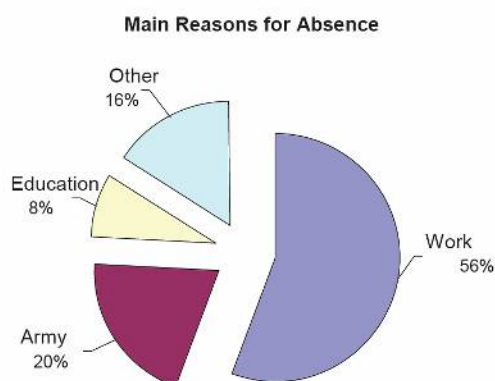
⁵³ UNDP (2009), *Migration and Human Development: Opportunities and Challenges (National Human Development Report 2009)*, p.66.

⁵⁴ UNDP (2009), *Migration and Human Development: Opportunities and Challenges (National Human Development Report 2009)*, p.66.

⁵⁵ UNDP (2009), *Migration and Human Development: Opportunities and Challenges (National Human Development Report 2009)*, p.70.

⁵⁶ UNDP (2009), *Migration and Human Development: Opportunities and Challenges (National Human Development Report 2009)*, p.70.

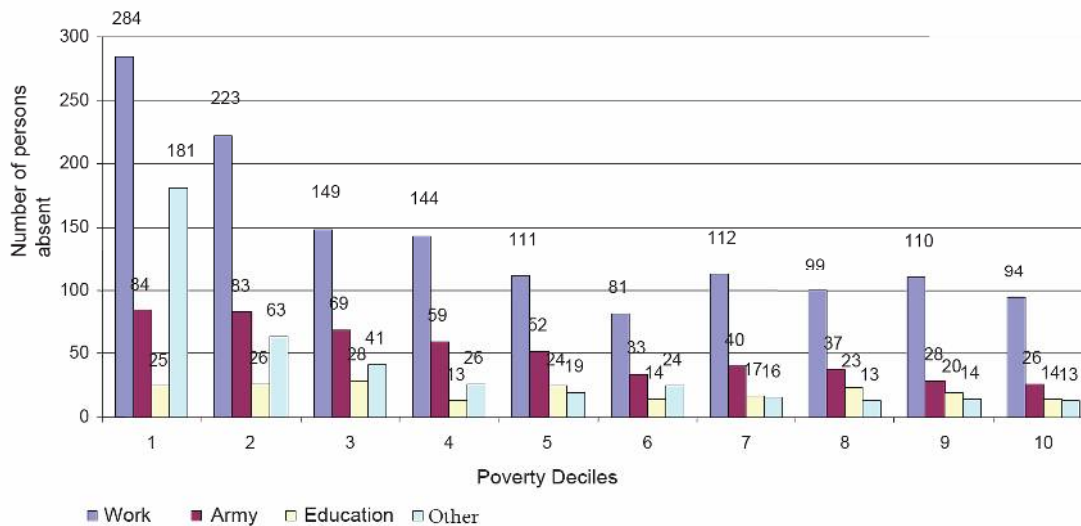
図表 61 移民の理由（2008年）



(出所) UNDP (2009), *Migration and Human Development: Opportunities and Challenges (National Human Development Report 2009)*, p.71.

<http://hdr.undp.org/en/reports/national/europethecis/armenia/NHDR-2009-Armenia-EN.pdf> (2013年12月3日アクセス)

図表 62 10分位別移民の理由（2008年）



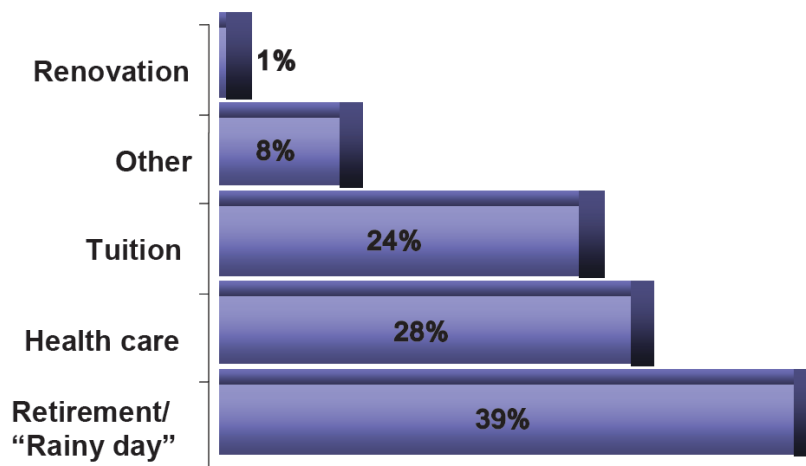
(出所) UNDP (2009), *Migration and Human Development: Opportunities and Challenges (National Human Development Report 2009)*, p.71.

<http://hdr.undp.org/en/reports/national/europethecis/armenia/NHDR-2009-Armenia-EN.pdf> (2013年12月3日アクセス)

保健医療、教育、老後、その他結婚等の特別な機会の支出に備えて多くの世帯は貯蓄をする。2007年には世帯の24%は家庭教師、28%は保健医療関連の支出に備えて貯蓄をした。

アルメニア中央銀行（Central Bank of Armenia: CBA）の調査によると、海外送金収入の 8% が貯蓄に回され、9-10%が教育に消費される。海外送金が教育や保健医療のために消費されることから、海外送金収入は世帯の教育や保健医療分野への支出増加を促す刺激となりうる⁵⁷。

図表 63 貯蓄目的（2007 年）



（出所）UNDP (2009), *Migration and Human Development: Opportunities and Challenges (National Human Development Report 2009)*, p.119.

<http://hdr.undp.org/en/reports/national/europethecis/armenia/NHDR-2009-Armenia-EN.pdf>（2013 年 12 月 3 日アクセス）

(2) 対外関係

(i) アゼルバイジャン

アゼルバイジャン西部に位置し、アルメニア人が多数居住するナゴルノ・カラバフ自治州は、1991 年に独立を宣言し、内戦が勃発した。内戦はロシアとフランスの仲介により 1994 年に終結し、現在はアルメニア人が同自治州を事実上統治している。アルメニアとアゼルバイジャンはナゴルノ・カラバフ紛争の平和的解決を目指すことで合意しているが、同自治州の最終的な地位（アゼルバイジャン領にとどまるか、独立またはアルメニアと合併するか）をめぐる、独立を認めないアゼルバイジャンと、住民の自決権に基づき独立またはアルメニアとの合併を主張するアルメニアとの間で意見が対立している。ナゴルノ・カラバフ紛争をめぐる対立により、アゼルバイジャンとアルメニアの国境は封鎖され、また、同じイスラム教国で親アゼルバイジャンのトルコもアルメニアとの国境を封鎖しているが、

⁵⁷ UNDP (2009), *Migration and Human Development: Opportunities and Challenges (National Human Development Report 2009)*, pp.119-120.

国境封鎖はアルメニア経済に負の影響を与えている。

両国との国境が封鎖されているため、アルメニアはグルジアや同国の黒海の港を利用しなければならないが、道路や鉄道の整備が進んでいないため、輸送コストの増加を余儀なくされる。両国との国境が開放され、貿易制限の解除や鉄道の開通が実現すれば、7,500万USDから3億USDのコスト削減につながるとされ、ロシアへの依存を減らすこともできるとされる⁵⁸。また、国境封鎖の解除により、リスクが軽減したと認知されれば、FDIの増加も期待できる。既存または新設される発電所で生産される電力をトルコ東部に売電することも可能となる。国境封鎖の解除により、アルメニアからの輸出が18%から50%増加、重工業の発展、4,800人の新規雇用の創出、実質GDP2.7%増、実質個人可処分所得の1.8%増がもたらされるとの試算もある。

他方で、そうした経済的な試算は誇張されており、機械・機器、木材、製紙、鉱業、化学産業の雇用は減少し、トルコからの農業・軽工業企業の参入でアルメニアの食料安全保障事情は悪化すると指摘する識者も存在する⁵⁹。

(ii) トルコ

オスマントルコ帝国統治下で19世紀末から20世紀初頭に行われたアルメニア人の虐殺（アルメニア人虐殺）、および上述のナゴルノ・カラバフ紛争による対立から、1993年、トルコはアルメニアとの国境を封鎖した。トルコは国境再開の条件として、アルメニア人が事実上統治するナゴルノ・カラバフ自治州のアゼルバイジャンへの返還と、国際社会に対してアルメニアが行っている、アルメニア人虐殺のジェノサイド認定の働きかけを放棄することを掲げている⁶⁰。

2008年、両国間で国交正常化に向けた話し合いが開始され、翌2009年10月、両国はアルメニアとトルコの外交関係樹立に関する議定書とアルメニアとトルコの外交関係発展に関する議定書を締結した。しかし、アルメニアはトルコが合意の履行を拒み、議定書の批准とナゴルノ・カラバフ紛争を結びつけていると批判し、2010年4月、アルメニア大統領は議定書批准プロセスの中止に関する法令に署名した⁶¹。

前述のとおり、トルコの国境封鎖措置はアルメニア経済に負の影響を与えており、国境再開により輸送コストの削減やFDI誘致促進といった効果ももたらされるとの試算もある。

⁵⁸ International Crisis Group (2009), *Turkey and Armenia: Opening Minds, Opening Borders*, pp.28-29. http://www.crisisgroup.org/~media/Files/europe/199_turkey_and_armenia_opening_minds_opening_borders_2.pdf (2013年12月4日アクセス)

⁵⁹ International Crisis Group (2009), *Turkey and Armenia: Opening Minds, Opening Borders*, pp.28-29. http://www.crisisgroup.org/~media/Files/europe/199_turkey_and_armenia_opening_minds_opening_borders_2.pdf (2013年12月4日アクセス)

⁶⁰ Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Armenia website, "Bilateral Relations: Turkey." <http://www.mfa.am/en/country-by-country/tr/> (2013年12月4日アクセス)

⁶¹ Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Armenia website, "Bilateral Relations: Turkey." <http://www.mfa.am/en/country-by-country/tr/> (2013年12月4日アクセス)

(iii) ロシア

アルメニアとロシアは 170 以上の政府間・省庁間の条約・協定を締結し、政治、政軍、経済、人道的分野で協力関係を構築している。特に 1997 年には「友好、協力及び相互援助に関する条約 (Treaty of Friendship, Cooperation and Mutual Aid)」が締結され、政治・軍事・経済面での関係が強化された⁶²。

アルメニアは 2013 年 9 月、ロシア、ベラルーシ、カザフスタンによる関税同盟への加盟を申請した⁶³。

関税同盟に加盟することによる経済的な効果として、ユーラシア経済同盟 (Eurasian Economic Commission: EEC) 理事会委員長であるフリステンコ (Victor Khristenko) は、自由化によりモノ・サービス・資本・労働力の移動が活発になること、規制の調整・調和がなされること、1 億 7,000 万人の消費市場にアクセスできるようになるとし、アルメニアは出国移民が多いことから、労働者の移動の自由化はとりわけ大きな利益になると指摘する⁶⁴。他方で、アルメニアの経営者団体 (National Union of Employers) は、EEC に参加しているほとんどの国と二国間自由貿易協定 (FTA) をすでに締結しており⁶⁵、関税同盟への参加はアルメニアに大きな変化をもたらすことはないとの見解を示している⁶⁶。

アルメニアは EU との間で、「深淵かつ包括的な自由貿易協定 (Deep and Comprehensive Free Trade Agreement: DCFTA)」の締結に向けて交渉を行っていたが、EU は関税同盟と DCFTA は両立不可能であるとしている⁶⁷。DCFTA 締結により、法制度改革や規制の収斂、市場の自由化などの利益に加えて、対 EU 輸出の倍増と GDP の 12% 拡大がもたらされるとの試算があるとしているが、これはアルメニアが貿易政策の独立性を維持することが条件であり、関税同盟に加入することでそれが不可能になるとしている。

⁶² Ministry of Foreign Affairs of the Republic of Armenia website, "Bilateral Relations: Russia." <http://www.mfa.am/en/country-by-country/ru/> (2014 年 1 月 15 日アクセス)

⁶³ Institute for War & Peace Reporting, "After EU Talks, Armenia Swings Back to Moscow," CRS Issue 701, 13 September, 2013. <http://iwpr.net/report-news/after-eu-talks-armenia-swings-back-moscow> (2014 年 1 月 15 日アクセス)

⁶⁴ "Customs Union to be a Source for Armenia's Development: Khristenko," *Armenpress*, 12 November, 2013. <http://armenpress.am/eng/news/739703/customs-union-to-be-a-source-for-armenia%E2%80%99s-development-khristenko.html> (2014 年 1 月 15 日アクセス)

⁶⁵ EEC 参加国であるカザフスタンとの FTA は 2001 年 12 月発効、ロシアとの FTA は 1993 年に発効している。その他、周辺国ではモルドバ、トルクメニスタン、ウクライナ、グルジア、キルギスタンとの間で二国間 FTA が締結されており、アルメニアは CIS 自由貿易協定にも加盟している。WTO website. <http://rtais.wto.org/UI/PublicSearchByMemberResult.aspx?MemberCode=051&lang=1&redirect=1> (2014 年 1 月 15 日アクセス)

⁶⁶ "Eurasian Economic Community can not become counterbalance on Armenia's road to EU," *Arka News Agency*, 3 July, 2013. http://arka.am/en/news/economy/eurasian_economic_community_can_not_become_counterbalance_on_armenia_s_road_to_eu/ (2014 年 1 月 15 日アクセス)

⁶⁷ "Commissioner Štefan Füle's statement on the pressure exercised by Russia on countries of the Eastern Partnership," Delegation of the European Union to Armenia website, 11 September, 2013. http://eeas.europa.eu/delegations/armenia/press_corner/all_news/news/2013/2013_09_11_en.htm (2014 年 1 月 15 日アクセス)

VII. 重点支援分野と貧困の関わり

1. 農業

農業は GDP の 20% と雇用の 38.9% (ともに 2011 年) を占めるアルメニアの重要産業である。ただし、労働生産性は低く、非農業セクターの半分程度にとどまる⁶⁸。

2012 年策定のアルメニア開発戦略 (ADS) でも、特に食料産業バリューチェーンの構築、農村地域における非農業分野の雇用創出と生産性向上の観点から、農業は重要産業と位置付けられている。ADS の農業政策は SDP を踏襲するものとされ、農家の商業化、リスク対策、農家の大規模化、食料安全保障レベルの向上、農産品の輸出の加速化を目指すべきとされている⁶⁹。

農家の商業化は 2007 年以降進んでいるとはいえない。図表 64 は商業農家と自給農家の割合を示した表である。2007 年はそれぞれの割合が 2.9% と 97.1% であったが、2011 年もそれぞれ 3.1% と 96.9% にとどまっており、ほぼ農家の構造に変化はないといえる。

図表 64 商業農業と自給農家の割合 (単位 : %)

	2007	2008	2009	2010	2011
商業農家	2.9	2.8	3.2	3.0	3.1
自給農家	97.1	97.2	96.8	97.0	96.9

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2012), *Statistical Yearbook of Armenia 2012*, p.292. <http://www.armstat.am/en/?nid=45&year=2012> (2013 年 12 月 3 日アクセス)

農業機械利用率を見ると、貧困層と非貧困層で利用率に大きな格差が存在することがわかる。全体では農業機械利用者に占める非貧困層の割合は 84.3%、貧困層のそれは 15.7% となっているが、トラック (非貧困層が 94.5%、貧困層が 5.5%)、草刈り機 (tractor mowing-machine、それぞれ 100% と 0%)、飼料収穫機 (fodder harvesting machine、100% と 0%)、種子分別機 (seed separator、100% と 0%) はとりわけ利用率の格差が大きく、農業機械の導入が遅れていることがわかる。

⁶⁸ Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, p.42.

⁶⁹ Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, p.42.

図表 65 農業機械利用率（2012年）（単位：％）

	Total	Non-poor	Poor	Extremely poor
Tractor, mini-tractor	100	79.5	20.5	-
Truck	100	94.5	5.5	-
Grain harvesting machine	100	70.0	30.0	-
Tractor trailer	100	76.4	23.6	-
Tractor mowing-machine	100	100	-	-
Fodder harvesting machine	100	100	-	-
Seed separator	100	100	-	-
Tractor seed-drill	100	84.8	15.2	-
Tractor plough	100	74.0	26.0	-
Cultivator	100	82.1	17.9	-
Total	100	84.3	15.7	-

（出所） National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.58.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

農業融資のアクセス面でも貧富の格差が存在する。2012年には、ILCSの調査が行われた農村部世帯の18.3%が農業活動目的でローンまたは借入をしていたが、そのうちの90.5%は銀行のサービス利用である。その90.5%の内訳は70.7%が非貧困層で、27.6%が貧困層、1.8%が極貧層であった⁷⁰。

図表 66 貧困状況別農業融資アクセス（2008、2012年）

	Non poor		Poor		Extremely poor	
	2008	2012	2008	2012	2008	2012
Total lending or borrowing, including from:	13.3	17.2	7.6		1.5	23.9
▪ Banks (including loans funded under government programs or projects of international organizations)	79.6	93.8	86.5	83.8	65.9	84.8
▪ Parents	0.0	1.1	-	-	-	-
▪ Friends and relatives	19.6	0.4	12.2	-	-	-
▪ Other sources	0.8	4.7	1.3	16.2	34.1	15.2

（出所） National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.58.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

⁷⁰ National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.58.

2. 地方開発

アルメニア開発戦略（ADS）では、地方開発の主な課題は、非農業雇用の創出と地方人口の非農業所得の割合増加にあるとしている。そのため、ADS では農村部において、特に農業製品加工分野関連を中心に最低 20%の新規雇用を創出するための体系的な政策が必要としている⁷¹。

2008-2012 年にかけて、農村部における平均総所得（average gross income）は 16.8%増加した。これは民間移転（private transfer、主に出国移民からの海外送金）の増加によるものである。2012 年、農村部の総世帯所得の 30.8%が農業活動（農産品や家畜の販売、自家生産食料の消費）から生み出されているが、2008 年は 38.8%だったことを踏まえると、所得に占める農業の位置づけは低下している。また、雇用所得の割合も同期間で 29.6%から 29.3%に低下し、自営所得の割合も 4.1%から 3.1%まで低下している。年金や社会支援といった公的移転（public transfer）の純所得の割合は 17.3%から 17.6%へと微増している。親族からの海外送金は 2008 年から 2012 年にかけて農村部の所得増加をもたらし、総所得に占める海外送金の割合は 6.6%から 9.8%となっている。

2012 年の農村部の平均消費と所得は 2008 年と比較してそれぞれ 6%、17%増加している⁷²。

図表 67 五分位別農村部人口の消費および所得（2008、2012 年）

	Quintile groups of consumption aggregate*					Average
	I	II	III	IV	V	
Per adult equivalent consumption						
2008	23335	30780	38164	46672	69418	41691
2012	23804	33049	42415	51814	83525	44229
Per adult equivalent income						
2008	30663	36036	41639	45090	60239	42745
2012	32582	38869	45492	56248	89496	49915
<i>Difference from 2008 to 2012 (percent)</i>						
Consumption	2.0	7.4	11.1	11.0	20.3	6.1
Income	6.3	7.9	9.3	24.7	48.6	16.8

Source: ILCS 2008 and 2012

Note: * The distribution into quintiles groups of consumption aggregate was done for rural population

(出所) National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.53.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503> (2013 年 11 月 26 日アクセス)

農村部における諸施設への距離を見ると、メディカルステーション（medical station）や薬局、中等学校までの距離はおおむね 1km 圏内にある。他方、病院や農業マーケットまで

⁷¹ Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025*, p.42.

⁷² National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.52.

は距離が遠く、病院は、6km から 10km 以内が 19.5%、10km 以上が 24.8%、農業マーケットは、6-10km 以内が 40.2%、10km 以上が 43.5%となっており、他の施設に比べてアクセスが難しくなっている。

図表 68 農村部における諸施設への距離（2012年）（単位：%）

Service facilities	Up to 1 km	1-3 km	4-5 km	6-10 km	10 km and more
Medical station	68.3	28.5	1.7	0.9	0.6
Hospital	29.9	20.3	5.5	19.5	24.8
Pharmacy	73.0	26.5	0.4	0.1	-
Community administration	45.1	29.4	6.9	7.7	10.9
Preschool facility	68.8	28.5	0.9	0.4	1.4
Secondary school	100	-	-	-	-
Agricultural market	1.2	6.4	8.7	40.2	43.5
Bank/ financial institution	-	-	-	-	100

（出所）National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*, p.60.

<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>（2013年11月26日アクセス）

貧困の地域間格差は III.2、児童貧困率の地域間格差は IV.2. (5)、上下水道アクセス状況の地域間格差は IV.2. (8) 食料安全保障の地域間格差は IV.3、失業状況の地域間格差は V.1 (1) で扱っている。

添付 1. 参考文献リスト

- Global Campaign for Education (2012), *Gender Discrimination in Education: The violation of rights of women and girls* (A report submitted to the Committee on the Elimination of Discrimination against Women (CEDAW)).
http://campaignforeducation.org/docs/reports/GCE_INTERIM_Gender_Report.pdf
- Government of Armenia and United Nations Country Team in Armenia (2010), *Armenia Millennium Development Goals National Progress Report 2005-2009*.
http://www.un.am/res/UN%20RC%20Annual%20Reports,%20UNDAFs,%20MDGs/MDG%202nd%20report_eng.pdf
- Government of Armenia (2012), *Armenia Development Strategy for 2012-2025* (JICA 提供資料)
- International Crisis Group (2009), *Turkey and Armenia: Opening Minds, Opening Borders*.
http://www.crisisgroup.org/~media/Files/europe/199_turkey_and_armenia__opening_minds_opening_borders_2.pdf
- International Crisis Group (2009), *Nagorno-Karabakh: Getting to a Breakthrough (Policy Briefing)*.
http://www.crisisgroup.org/~media/Files/europe/b55_nagorno_karabakh__getting_to_a_breakthrough.pdf
- National Institute of Labour and Social Research (2010), *Impact of the Global Financial Crisis on Households*.
<http://documents.wfp.org/stellent/groups/public/documents/ena/wfp245410.pdf>
- National Statistics Service of the Republic of Armenia (2012), *Statistical Yearbook of Armenia 2012*.
<http://www.armstat.am/en/?nid=45&year=2012>
- National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Women and Men in Armenia 2013*.
<http://www.armstat.am/file/article/gender.pdf>
- National Statistics Service of the Republic of Armenia (2013), *Social Snapshot and Poverty in Armenia: Base on the Results of the 2012 Integrated Living Conditions Survey of Households*.
<http://www.armstat.am/en/?nid=82&id=1503>
- National Statistics Services of the Republic of Armenia (2013), *Statistical Yearbook of Armenia 2013*.
<http://www.armstat.am/file/doc/99477623.pdf>

- National Statistics Service of the Republic of Armenia, *Armenia MDGs Indicators*.
<http://www.armstat.am/file/doc/99473873.pdf>
- UN Committee on the Elimination of Discrimination against Women (2009), Concluding observations of the Committee on the Elimination of Discrimination against Women: Armenia (CEDAW/C/ARM/CO/4/Rev.1)
<http://daccess-dds-ny.un.org/doc/UNDOC/GEN/N09/229/31/PDF/N0922931.pdf?OpenElement>
- UNDP (2009), *Migration and Human Development: Opportunities and Challenges (National Human Development Report 2009)*.
<http://hdr.undp.org/en/reports/national/europethecis/armenia/NHDR-2009-Armenia-EN.pdf>
- UNDP (2013), *Human Development Report 2013 The Rise of the South: Human Progress in a Diverse World*.
http://hdr.undp.org/en/media/HDR_2013_EN_complete.pdf

添付 2. 主要な情報源リスト

- ・ JICA 研究所
<https://libportal.jica.go.jp/fmi/xsl/library/public/data/Index/CentralAsiaCaucasus/Armenia.pdf>

アルメニア共和国官庁

- ・ アルメニア政府 <http://gov.am/en/> <http://www.gov.za/>
- ・ 財務省 <http://www.minfin.am/index.php?lang=3>
- ・ 統計局 <http://www.armstat.am/en/>
- ・ 労働社会保障省 <http://www.mss.am/home/index.php?home>
- ・ 教育科学省 <http://www.edu.am/>
- ・ 保健省 <http://www.moh.am/?lang=en>
- ・ 経済省 <http://www.mineconomy.am/>
- ・ 農業省 <http://www.mineconomy.am/> <http://www.ruraldevelopment.gov.za/>
- ・ 都市開発省 <http://www.mud.am/am/>
- ・ ディアスポラ省 <http://www.mindiaspora.am/en/index>
- ・ 交通通信省 <http://www.mtc.am/>

国際機関

- ・ 国連開発グループ 国別チーム アルメニア共和国
<http://www.undg.org/unct.cfm?module=CoordinationProfile&page=Country&CountryID=ARM&fuseaction=UN%20Country%20Coordination%20Profile%20for%20Armenia>
- ・ 世界銀行（WB） アルメニア共和国 <http://www.worldbank.org/en/country/armenia>
<http://www.worldbank.org/en/country/southafrica>
- ・ 国連開発計画（UNDP） アルメニア共和国
<http://www.am.undp.org/armenia/en/home.html>
- ・ 欧州復興開発銀行（EBRD） アルメニア共和国
<http://www.ebrd.com/pages/country/armenia.shtml>
- ・ 国際移住機構（IOM） アルメニア共和国
http://www.iom.int/armenia/about/iom_in_am.htm
- ・ 国際連合食糧農業機関（FAO） Country Profile: Armenia
<http://www.fao.org/countryprofiles/index/en/?iso3=ARM>

貧困データ

- ・ 世界銀行データ <http://data.worldbank.org/country/armenia>

- 国連公式 MDGs データ アルメニア共和国
<http://www.am.undp.org/content/armenia/en/home/mdgoverview/>
- UNDP 人間開発指標 セルビア共和国
<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/ARM.html>
<http://hdrstats.undp.org/en/countries/profiles/ZAF.html>